

# 全国企業倒産集計

## 2013 年度報

2014 年 4 月 8 日

お問合先：(株)帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3073

集計期間：2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日

集計対象：負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 1 万 102 件、5 年連続の前年度比減少
- 負債総額は 2 兆 7473 億 9300 万円、過去 10 年で最小

	倒産件数	負債総額
	<b>1万102件</b>	<b>2兆7473億9300万円</b>
前年度比	件数 ▲5.7%	負債 ▲6.2%
	(2012年度 1万710件)	(2012年度 2兆9291億1700万円)

### 主要ポイント

- 倒産件数は 1 万 102 件と、2012 年度の 1 万 710 件に比べ 5.7%減少し、**5 年連続で前年度を下回った**
- 負債総額は 2 兆 7473 億 9300 万円と、2012 年度の 2 兆 9291 億 1700 万円に比べ 6.2%減少し、5 年連続で前年度を下回り **過去 10 年で最小となった**
- 業種別では、**全 7 業種で前年度を下回った**。なかでも、**建設業**（前年度比 17.0%減）、**不動産業**（同 10.1%減）の 2 業種は前年度比 2 ケタの大幅減少となった。建設業は 5 年連続の前年度比減少を記録した
- 「**不況型倒産**」の合計は 8376 件（前年度 9008 件）となり、**5 年連続で前年度を下回った**。構成比は 82.9%と前年度（84.1%）を 1.2 ポイント下回った
- 規模別では、**負債 100 億円以上の大型倒産は 19 件**にとどまり、**過去 10 年で最少となった**
- 地域別では、**北海道**（298 件、前年度比 22.2%減）、**四国**（164 件、同 18.0%減）、**北陸**（357 件、同 13.3%減）の 3 地域は前年度比 2 ケタの大幅減少となった
- 上場企業倒産は 2 件にとどまり、前年度（6 件）を下回った
- 負債トップは、**カブトデコム(株)**（4 月、特別清算、北海道）の 5061 億円

## 件数

### □ ポイント 5年連続の前年度比減少

2013年度の倒産件数は1万102件と、2012年度の1万710件に比べ5.7%減少し、5年連続で前年度を下回った。四半期別では4期すべてで前年同期比減少、月別では8月以降8ヵ月連続の前年同月比減少となるなど、12ヵ月中9ヵ月で前年同月を下回った。

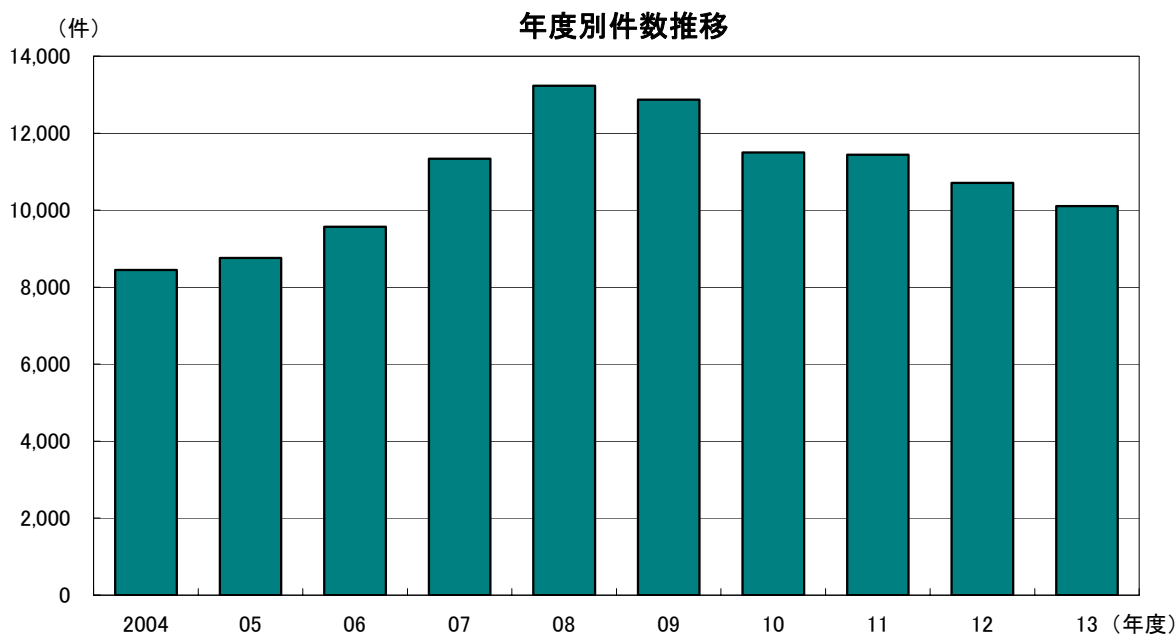
### □ 要因・背景

- ① 中小企業金融円滑化法終了後も金融機関の支援が継続し、経営不振企業の倒産を抑制
- ② 公共工事の増加や駆け込み需要により、建設業（2184件）が前年度比17.0%の大幅減少

年度	件数	前年度比 (%)
2004	8,448	▲ 14.7
2005	8,759	3.7
2006	9,572	9.3
2007	11,333	18.4
2008	13,234	16.8
2009	12,866	▲ 2.8
2010	11,496	▲ 10.6
2011	11,435	▲ 0.5
2012	10,710	▲ 6.3
2013	10,102	▲ 5.7

年度	四半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2012	第1 (12年4~6月)	2,793	▲ 5.9	▲ 5.2
	第2 (12年7~9月)	2,646	▲ 5.3	▲ 4.9
	第3 (12年10~12月)	2,723	2.9	▲ 0.7
	第4 (13年1~3月)	2,548	▲ 6.4	▲ 14.1
2013	第1 (13年4~6月)	2,762	8.4	▲ 1.1
	第2 (13年7~9月)	2,558	▲ 7.4	▲ 3.3
	第3 (13年10~12月)	2,464	▲ 3.7	▲ 9.5
	第4 (14年1~3月)	2,318	▲ 5.9	▲ 9.0

	13年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月
倒産件数	906	950	906	952	789	817	918	820	726	809	765	744
前年同月比 (%)	2.5	▲ 6.2	1.1	1.0	▲ 7.3	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 12.6	▲ 11.9	▲ 5.3	▲ 10.8	▲ 11.0



## 負債総額

### □ ポイント 5年連続の前年度比減少、過去10年で最小

2013年度の負債総額は2兆7473億9300万円と、2012年度の2兆9291億1700万円に比べ6.2%減少し、5年連続で前年度を下回り過去10年で最小となった。四半期別では第1四半期を除く3四半期が前年同期比減少、月別では合計8ヵ月で前年同月比減少となった。

### □ 要因・背景

- ① 負債トップは、カブトデコム(株) (4月、北海道) の5061億円
- ② 負債100億円以上の大型倒産は19件(前年度26件)と、過去10年で最少

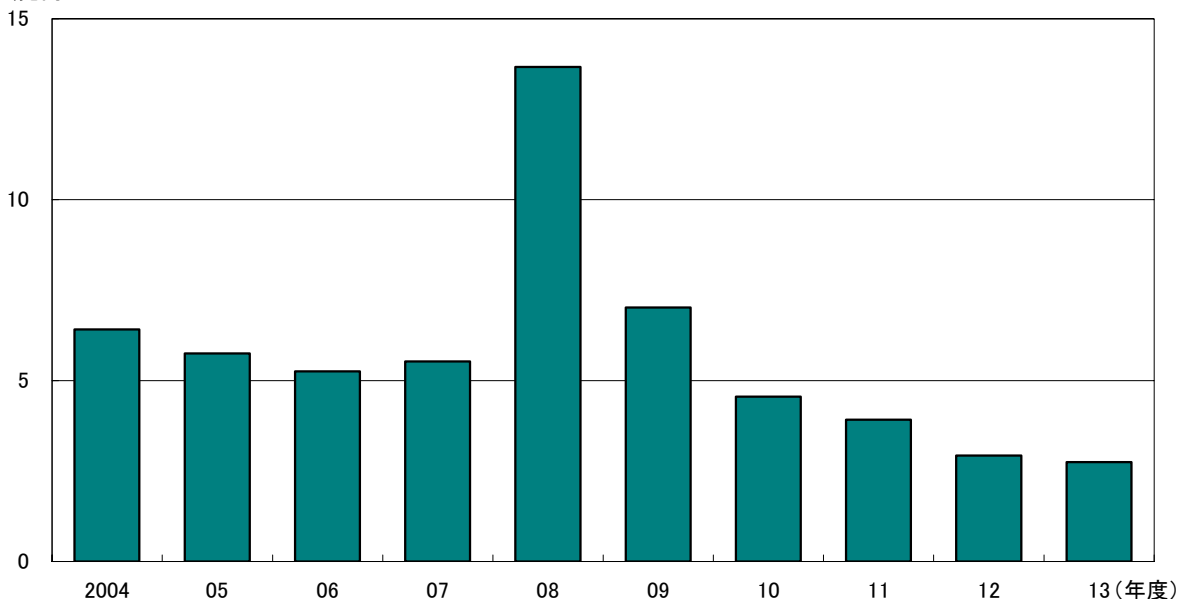
年度	負債総額 (百万円)	前年度比 (%)
2004	6,415,812	▲ 34.8
2005	5,749,441	▲ 10.4
2006	5,256,515	▲ 8.6
2007	5,532,286	5.2
2008	13,670,927	147.1
2009	7,021,461	▲ 48.6
2010	4,557,376	▲ 35.1
2011	3,916,518	▲ 14.1
2012	2,929,117	▲ 25.2
2013	2,747,393	▲ 6.2

年度	四半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2012	第1 (12年4~6月)	612,771	▲ 55.8	▲ 11.5
	第2 (12年7~9月)	1,094,894	78.7	▲ 8.3
	第3 (12年10~12月)	681,103	▲ 37.8	5.5
	第4 (13年1~3月)	540,349	▲ 20.7	▲ 61.0
2013	第1 (13年4~6月)	1,222,778	126.3	99.5
	第2 (13年7~9月)	532,695	▲ 56.4	▲ 51.3
	第3 (13年10~12月)	461,721	▲ 13.3	▲ 32.2
	第4 (14年1~3月)	530,199	14.8	▲ 1.9

	13年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月
負債総額(百万円)	677,973	154,440	390,365	179,617	163,570	189,508	152,409	133,517	175,795	301,696	116,543	111,960
前年同月比(%)	274.4	▲ 39.2	119.8	▲ 74.9	▲ 19.1	6.7	▲ 34.2	▲ 46.5	▲ 12.1	31.5	▲ 29.9	▲ 22.6

(兆円)

年度別負債総額推移



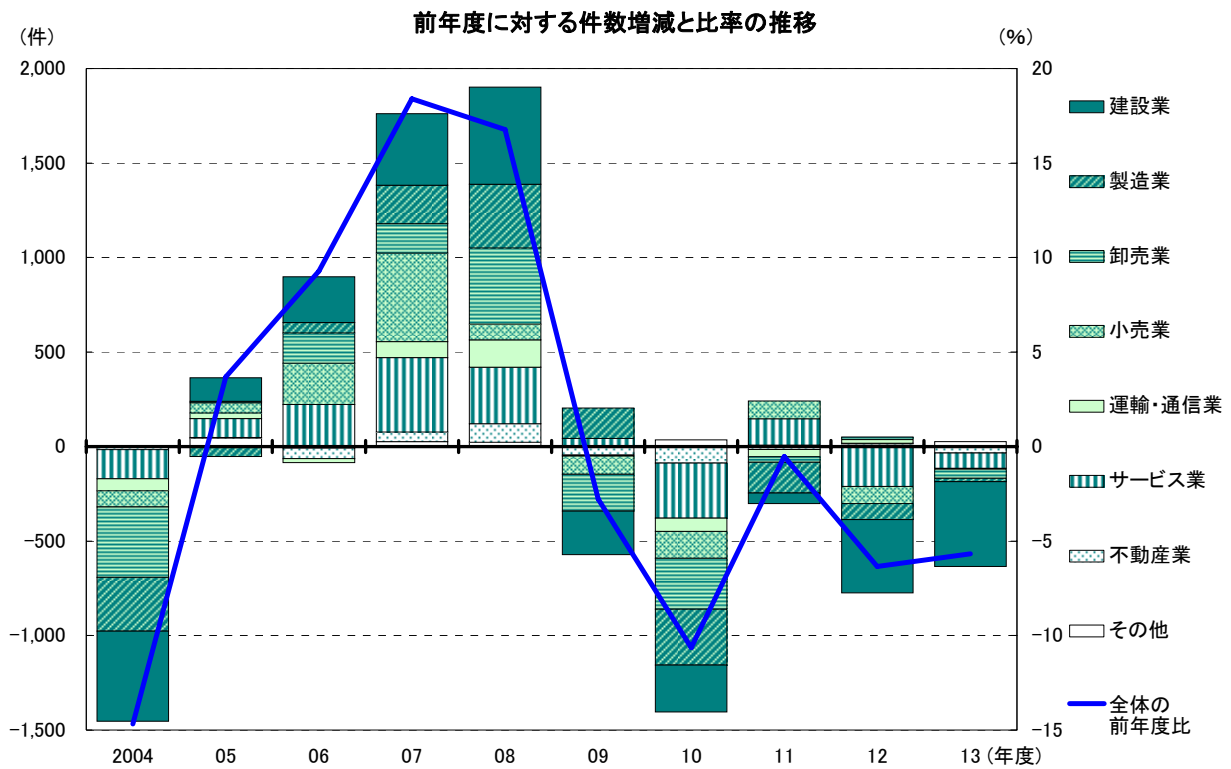
## 業種別

### □ ポイント 全7業種で前年度比減少

業種別に見ると、全7業種で前年度を下回った。なかでも、建設業（前年度比17.0%減）、不動産業（同10.1%減）の2業種は前年度比2ケタの大幅減少となった。建設業は5年連続の前年度比減少を記録した。

### □ 要因・背景

- ① 建設業…公共工事の増加や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより好況が続き、月別では2012年10月以降18ヵ月連続の前年同月比減少を記録
- ② 食品関連では、原材料価格の高騰および価格競争の激化により、製造（224件、前年度比7.7%増）、卸（359件、同6.2%増）、小売（375件、同10.9%増）の各業種で増加



業種別件数

	2011年度	2012年度	2013年度	前年度比 (%)
建設業	3,021	2,632	2,184	▲ 17.0
製造業	1,550	1,466	1,448	▲ 1.2
卸売業	1,606	1,619	1,571	▲ 3.0
小売業	2,076	1,985	1,981	▲ 0.2
運輸・通信業	417	437	436	▲ 0.2
サービス業	2,193	1,982	1,901	▲ 4.1
不動産業	334	337	303	▲ 10.1
その他	238	252	278	10.3
合計	11,435	10,710	10,102	▲ 5.7

業種別構成比 (%)

	2011年度	2012年度	2013年度	対前年度 (ポイント)
建設業	26.4	24.6	21.6	▲ 3.0
製造業	13.6	13.7	14.3	0.6
卸売業	14.0	15.1	15.6	0.5
小売業	18.2	18.5	19.6	1.1
運輸・通信業	3.6	4.1	4.3	0.2
サービス業	19.2	18.5	18.8	0.3
不動産業	2.9	3.1	3.0	▲ 0.1
その他	2.1	2.4	2.8	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	—

## 主因別

### □ ポイント 「不況型倒産」の構成比は 82.9%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 8376 件（前年度 9008 件）となり、5 年連続で前年度を下回った。構成比は 82.9%と前年度（84.1%）を 1.2 ポイント下回った。

### □ 要因・背景

- ① 「金融円滑化法利用後倒産」は 562 件（前年度 428 件）判明、前年度比 31.3%の増加
- ② 好況時に増加傾向となる「放漫経営」（154 件）が 6 年ぶりに増加に転じる

#### 主因別件数

	2011年度	2012年度	2013年度	前年度比 (%)
販売不振	9,172	8,664	8,073	▲ 6.8
輸出不振	13	6	2	▲ 66.7
売掛金回収難	140	108	101	▲ 6.5
不良債権の累積	54	42	20	▲ 52.4
業界不振	227	188	180	▲ 4.3
不況型合計	9,606	9,008	8,376	▲ 7.0
放漫経営	169	144	154	6.9
設備投資の失敗	61	58	61	5.2
その他の経営計画の失敗	158	144	171	18.8
その他	1,441	1,356	1,340	▲ 1.2
合計	11,435	10,710	10,102	▲ 5.7

#### 主因別構成比 (%)

	2011年度	2012年度	2013年度	対前年度 (ポイント)
	80.2	80.9	79.9	▲ 1.0
	0.11	0.06	0.02	▲ 0.04
	1.2	1.0	1.0	0.0
	0.5	0.4	0.2	▲ 0.2
	2.0	1.8	1.8	0.0
	84.0	84.1	82.9	▲ 1.2
	1.5	1.3	1.5	0.2
	0.5	0.5	0.6	0.1
	1.4	1.3	1.7	0.4
	12.6	12.7	13.3	0.6
合計	100.0	100.0	100.0	—

## 規模別

### □ ポイント 負債 5000 万円未満の小規模倒産が過半数を占める

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の小規模倒産は 5558 件と、前年度（5551 件）を 0.1% 上回り、構成比は 55.0%で全体の過半数を占めた。一方、負債 100 億円以上の大型倒産は 19 件（前年度 26 件）にとどまり、過去 10 年で最少となった。

### □ 要因・背景

- ① 倒産の小型化に拍車がかかり、負債 5000 万円未満の構成比 55.0%は過去 10 年で最高
- ② 大型倒産は金融機関による支援効果などにより抑制が続く

#### 負債額別件数推移

	2011年度	2012年度	2013年度	前年度比 (%)
5000万円未満	5,923	5,551	5,558	0.1
5000万円以上1億円未満	1,865	1,797	1,494	▲ 16.9
1億円以上5億円未満	2,764	2,537	2,385	▲ 6.0
5億円以上10億円未満	455	438	333	▲ 24.0
10億円以上50億円未満	353	327	290	▲ 11.3
50億円以上100億円未満	45	34	23	▲ 32.4
100億円以上	30	26	19	▲ 26.9
合計	11,435	10,710	10,102	▲ 5.7

#### 資本金別件数推移

	2011年度	2012年度	2013年度	前年度比 (%)
個人経営	1,878	1,658	1,584	▲ 4.5
100万円未満	242	269	262	▲ 2.6
100万円以上1000万円未満	4,186	3,939	3,955	0.4
1000万円以上5000万円未満	4,601	4,372	3,887	▲ 11.1
5000万円以上1億円未満	347	324	284	▲ 12.3
1億円以上	181	148	130	▲ 12.2
合計	11,435	10,710	10,102	▲ 5.7

## 地域別

### □ ポイント 9地域中6地域で前年度比減少

地域別に見ると、9地域中6地域で前年度を下回り、なかでも北海道（298件、前年度比22.2%減）、四国（164件、同18.0%減）、北陸（357件、同13.3%減）の3地域は前年度比2ケタの大幅減少となった。一方、東北（363件、同8.0%増）、中国（466件、同2.9%増）、中部（1524件、同2.7%増）の3地域は前年度を上回った。

### □ 要因・背景

- ① 北海道は、公共工事の増加により建設業（72件）が前年度比25.8%の大幅減少
- ② 東北は、負債5000万円未満の小規模倒産（157件、前年度比27.6%増）を中心に増加

地域別件数

	2011年度	2012年度	2013年度	前年度比 (%)
北海道	351	383	298	▲ 22.2
東北	402	336	363	8.0
関東	4,342	4,014	3,683	▲ 8.2
北陸	373	412	357	▲ 13.3
中部	1,556	1,484	1,524	2.7
近畿	2,923	2,654	2,547	▲ 4.0
中国	483	453	466	2.9
四国	224	200	164	▲ 18.0
九州	781	774	700	▲ 9.6
合計	11,435	10,710	10,102	▲ 5.7

地域別構成比 (%)

	2011年度	2012年度	2013年度	対前年度 (ポイント)
北海道	3.1	3.6	2.9	▲ 0.7
東北	3.5	3.1	3.6	0.5
関東	38.0	37.5	36.5	▲ 1.0
北陸	3.3	3.8	3.5	▲ 0.3
中部	13.6	13.9	15.1	1.2
近畿	25.6	24.8	25.2	0.4
中国	4.2	4.2	4.6	0.4
四国	2.0	1.9	1.6	▲ 0.3
九州	6.8	7.2	6.9	▲ 0.3
合計	100.0	100.0	100.0	—

## 態様別

### □ ポイント 破産の構成比が94.1%、過去10年で最高

態様別に見ると、破産は9508件（前年度1万63件）と前年度比5.5%の減少となったものの、構成比は94.1%を占め過去10年で最高となった。このほか、民事再生法（335件）、会社更生法（1件）も前年度を下回った一方、特別清算（258件）は前年度を上回った。

### □ 要因・背景

- ① 再建型手続きが困難な中小零細企業の構成比が高まり、破産が高水準で推移
- ② 民事再生法による倒産件数は、2000年度の施行以来、過去最少を記録

態様別件数

	2011年度	2012年度	2013年度	前年度比 (%)
会社更生法	13	7	1	▲ 85.7
破産	10,662	10,063	9,508	▲ 5.5
特別清算	263	244	258	5.7
民事再生法	497	396	335	▲ 15.4
合計	11,435	10,710	10,102	▲ 5.7

態様別構成比 (%)

	2011年度	2012年度	2013年度	対前年度 (ポイント)
会社更生法	0.11	0.07	0.01	▲ 0.06
破産	93.2	94.0	94.1	0.1
特別清算	2.3	2.3	2.6	0.3
民事再生法	4.3	3.7	3.3	▲ 0.4
合計	100.0	100.0	100.0	—

## 上場企業倒産

- 2013年度の上場企業倒産は、ジャスダック上場の㈱インデックス（民事再生法、6月）、ワールド・ロジ㈱（破産、8月）の2件発生した。
- 上場企業の倒産は、2012年度（6件）に2年ぶりの前年度比増加を記録していたが、2013年度は減少に転じた。

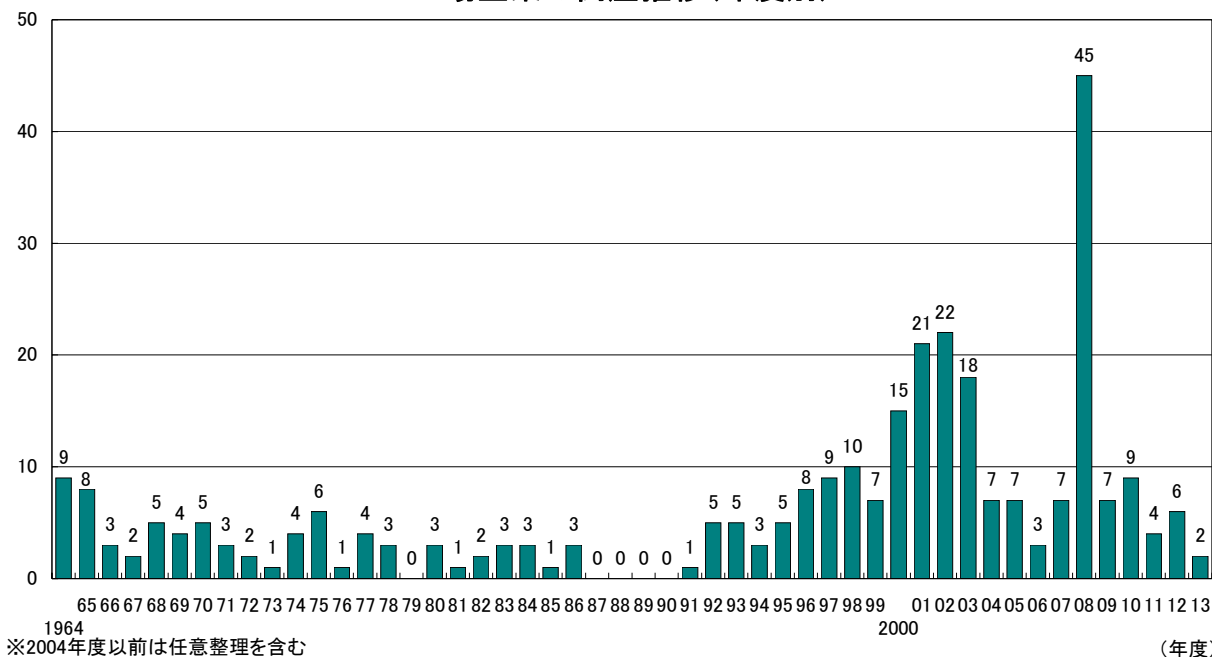
### 2013年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	企業名	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	986753504	㈱インデックス	モバイルコンテンツ・ゲーム事業	24,602	民事再生法	東京都	2013年 6月	ジャスダック
2	586768702	ワールド・ロジ㈱	総合物流サービス	7,954	破産	大阪府	2013年 8月	ジャスダック

### 2012年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	985840202	山水電気㈱	元・音響機器製造	247	民事再生法	東京都	2012年 4月	東証1部
2	740041301	NISグループ㈱	事業者金融	50,823	民事再生法 →破産	東京都	2012年 5月	東証2部
3	581938677	クレスト・インベストメンツ㈱	財務コンサルティングなど	3,190	民事再生法 →破産	大阪府	2012年 7月	ジャスダック
4	200578525	シコー㈱	精密小型モーター製造	8,509	民事再生法	神奈川県	2012年 8月	東証マザーズ
5	985223002	㈱サクラダ	橋梁工事	2,690	破産	千葉県	2012年 11月	東証1部
6	980651491	㈱東京カソード研究所	半導体試験装置製造	3,123	民事再生法	東京都	2013年 3月	ジャスダック

(件) **上場企業の倒産推移(年度別)**



## 大型倒産

- 2013年度の負債トップは、カプトデコム㈱（特別清算、4月）の5061億円。エヌ・エス・アール㈱（破産、1月）の1650億円、アイティーエム証券㈱（破産、6月）の1416億円がこれに続く。
- 負債1000億円以上の超大型倒産は上記3件にとどまるも、前年度（2件）を上回った。

### 2013年度 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	企業名	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月
1	010115479	カプトデコム㈱	元・建築工事、不動産業	506,100	特別清算	北海道	2013年4月
2	100198775	エヌ・エス・アール㈱	宅地造成、建売住宅販売	165,000	破産	東京都	2014年1月
3	986890746	アイティーエム証券㈱	証券業	141,600	破産	東京都	2013年6月
4	609000321	一般財団法人広島県農林振興センター	農林振興事業	46,800	民事再生法	広島県	2013年6月
5	540255975	㈱ウエストワズ	ゴルフ場経営	26,463	民事再生法	兵庫県	2013年6月
6	986753504	㈱インデックス	モバイルコンテンツ・ゲーム事業	24,602	民事再生法	東京都	2013年6月
7	540091077	㈱福吉組	土木工事	23,644	破産	兵庫県	2013年12月
8	989801472	京都駅南開発特定目的会社	商業施設開発	20,400	特別清算	東京都	2013年7月
9	582210341	㈱ZKR(旧:㈱全管連)	不動産管理	19,917	民事再生法	大阪府	2013年8月
10	984223287	ベレッツアクラブジャパン㈱	元・美容機器販売	15,843	特別清算	東京都	2013年8月
11	986214607	㈱テクノ・シーウェイズ	高速旅客船の保有・管理	15,400	破産	東京都	2013年7月
12	984028362	クロスシード㈱	消費者向け貸金業	15,324	破産	東京都	2014年1月
13	989692476	合同会社長堀橋開発	高層ビル開発事業	14,876	破産	東京都	2013年9月
14	985466207	東海興業㈱	建築工事	14,057	民事再生法	東京都	2013年4月
15	510428092	㈱レモール	通信販売	13,431	民事再生法	奈良県	2013年9月
16	290088545	ロームつくば㈱	半導体素子・集積回路製造	11,500	特別清算	茨城県	2013年9月
17	987580050	ペトロマテリアル㈱	油井管・ドリルパイプ製造	10,564	民事再生法	東京都	2013年9月
18	582738732	㈱鳳コーポレーション	持ち株会社	10,300	特別清算	大阪府	2013年12月
19	580430336	真生印刷㈱	印刷	10,054	民事再生法	大阪府	2013年9月
20	983452141	インプレス開発㈱	投融資・保証業	9,258	特別清算	東京都	2013年12月
21	967752326	㈱K&A	投資コンサルティング	9,000	破産	愛知県	2013年6月
22	580047501	日本ウエブ印刷㈱	総合印刷	8,830	民事再生法	大阪府	2013年4月
23	450128104	㈱岐阜関スポーツランド	ゴルフ場経営	8,656	民事再生法	岐阜県	2013年7月
24	240290072	東海産業㈱	パチンコホール・ポウリング場など経営	8,637	破産	栃木県	2013年5月
25	985764577	㈱オー・エム・プランニング	不動産売買、賃貸	7,954	破産	東京都	2013年11月
26	586768702	ワールド・ロジ㈱	総合物流サービス	7,954	破産	大阪府	2013年8月
27	988913966	㈱ジョイント・ファイナンス	事業者向け貸金業	7,900	特別清算	東京都	2013年12月
28	986047886	㈱利根ゴルフ倶楽部	ゴルフ場経営	7,500	破産	東京都	2013年7月
29	270426387	㈱アクロス	繊維強化炭素複合材製造	7,000	民事再生法	埼玉県	2013年8月
30	987332777	㈱ユニテッド・コーポレーション	マンション分譲	6,646	破産	東京都	2013年5月



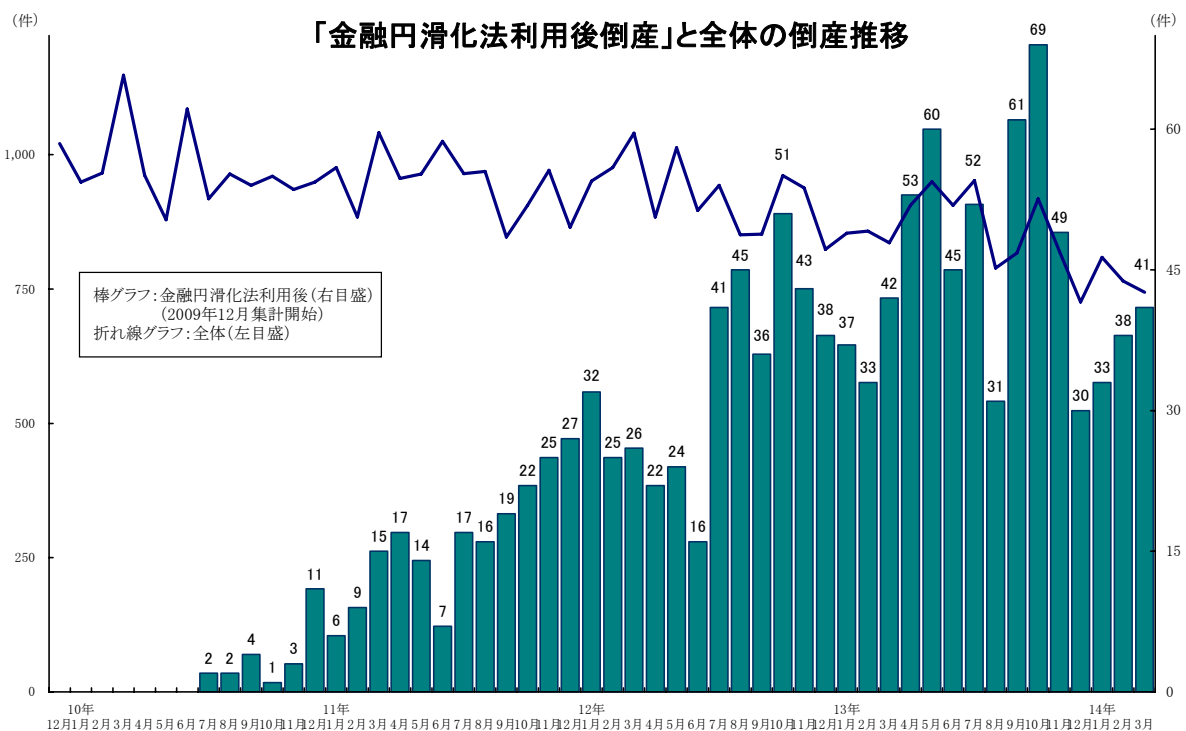
## 注目の倒産動向

### □ 金融円滑化法利用後倒産 法施行後の累計は1290件

2013年度の「金融円滑化法利用後倒産」は562件判明。2012年度（428件）を大幅に上回り（31.3%増）、年度として過去最多を記録。また、集計開始以降の累計件数は1290件に達した。月別の推移と見ると、2010年7月に初めて「金融円滑化法利用後倒産」が確認されて以降、件数は増加を続け、2013年7月まで連続して前年同月比増加を記録。2013年10月には月ベースで最多となる69件判明した。

下記グラフの通り、全体の企業倒産件数は一進一退を繰り返しながら減少傾向を示しているが、「金融円滑化法利用後倒産」は増加傾向を示している。これは、返済猶予を受けていても経営課題を先送りしてきた企業、もしくは経営改善計画が想定通りに進まずむしろ経営状態が悪化した企業が増加しているためと言えよう。金融庁は、金融検査マニュアル監督指針に「(中小企業金融円滑化法終了後も)貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努める」ことに加え、「借り手企業の経営改善を最大限支援するべき」と明記し、検査・監督で徹底している。無策の返済条件緩和の継続は単なる延命に過ぎない。金融機関と借り手企業が連携して個々の根本的な経営課題を解決していかなければ、今後も「返済条件変更等を行ったにもかかわらず倒産する企業」は続発するであろう。

※金融円滑化法利用後倒産：金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等を受けていたことが取材で判明した企業倒産



## 年度半期別動向

### 業種別件数

	(件)			(%)	
	2012年度 下半年 (前年同期)	2013年度 上半期 (前期)	2013年度 下半年	前期比	前年同期比
建設業	1,250	1,204	980	▲ 18.6	▲ 21.6
製造業	733	736	712	▲ 3.3	▲ 2.9
卸売業	819	827	744	▲ 10.0	▲ 9.2
小売業	975	1,021	960	▲ 6.0	▲ 1.5
運輸・通信業	234	242	194	▲ 19.8	▲ 17.1
サービス業	963	1,000	901	▲ 9.9	▲ 6.4
不動産業	154	143	160	11.9	3.9
その他	143	147	131	▲ 10.9	▲ 8.4
合計	5,271	5,320	4,782	▲ 10.1	▲ 9.3

### 業種別構成比

(%)			(ポイント)	
2012年度 下半年 (前年同期)	2013年度 上半期 (前期)	2013年度 下半年	対前期	対前年同期
23.7	22.6	20.5	▲ 2.1	▲ 3.2
13.9	13.8	14.9	1.1	1.0
15.5	15.5	15.6	0.1	0.1
18.5	19.2	20.1	0.9	1.6
4.4	4.5	4.1	▲ 0.4	▲ 0.3
18.3	18.8	18.8	0.0	0.5
2.9	2.7	3.3	0.6	0.4
2.7	2.8	2.7	▲ 0.1	0.0
100.0	100.0	100.0	-	-

### 主因別件数

	(件)			(%)	
	2012年度 下半年 (前年同期)	2013年度 上半期 (前期)	2013年度 下半年	前期比	前年同期比
販売不振	4,237	4,222	3,851	▲ 8.8	▲ 9.1
輸出不振	4	1	1	0.0	▲ 75.0
売掛金回収難	51	53	48	▲ 9.4	▲ 5.9
不良債権の累積	20	12	8	▲ 33.3	▲ 60.0
業界不振	101	88	92	4.5	▲ 8.9
不況型合計	4,413	4,376	4,000	▲ 8.6	▲ 9.4
放漫経営	72	82	72	▲ 12.2	0.0
設備投資の失敗	34	32	29	▲ 9.4	▲ 14.7
その他の経営計画の失敗	80	86	85	▲ 1.2	6.3
その他	672	744	596	▲ 19.9	▲ 11.3
合計	5,271	5,320	4,782	▲ 10.1	▲ 9.3

### 主因別構成比

(%)			(ポイント)	
2012年度 下半年 (前年同期)	2013年度 上半期 (前期)	2013年度 下半年	対前期	対前年同期
80.4	79.4	80.5	1.1	0.1
0.08	0.02	0.02	0.00	▲ 0.06
1.0	1.0	1.0	0.0	0.0
0.4	0.2	0.2	0.0	▲ 0.2
1.9	1.7	1.9	0.2	0.0
83.7	82.3	83.6	1.3	▲ 0.1
1.4	1.5	1.5	0.0	0.1
0.6	0.6	0.6	0.0	0.0
1.5	1.6	1.8	0.2	0.3
12.7	14.0	12.5	▲ 1.5	▲ 0.2
100.0	100.0	100.0	-	-

### 負債額別件数推移

	(件)			(%)	
	2012年度 下半年 (前年同期)	2013年度 上半期 (前期)	2013年度 下半年	前期比	前年同期比
5000万円未満	2,760	2,923	2,635	▲ 9.9	▲ 4.5
5000万円以上1億円未満	862	776	718	▲ 7.5	▲ 16.7
1億円以上5億円未満	1,227	1,273	1,112	▲ 12.6	▲ 9.4
5億円以上10億円未満	212	175	158	▲ 9.7	▲ 25.5
10億円以上50億円未満	177	144	146	1.4	▲ 17.5
50億円以上100億円未満	21	14	9	▲ 35.7	▲ 57.1
100億円以上	12	15	4	▲ 73.3	▲ 66.7
合計	5,271	5,320	4,782	▲ 10.1	▲ 9.3

### 負債額別構成比

(%)			(ポイント)	
2012年度 下半年 (前年同期)	2013年度 上半期 (前期)	2013年度 下半年	対前期	対前年同期
52.4	54.9	55.1	0.2	2.7
16.4	14.6	15.0	0.4	▲ 1.4
23.3	23.9	23.3	▲ 0.6	0.0
4.0	3.3	3.3	0.0	▲ 0.7
3.4	2.7	3.1	0.4	▲ 0.3
0.4	0.3	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2
0.2	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1
100.0	100.0	100.0	-	-

### 資本金別件数推移

	(件)			(%)	
	2012年度 下半年 (前年同期)	2013年度 上半期 (前期)	2013年度 下半年	前期比	前年同期比
個人経営	820	821	763	▲ 7.1	▲ 7.0
100万円未満	151	140	122	▲ 12.9	▲ 19.2
100万円以上1000万円未満	1,951	2,047	1,908	▲ 6.8	▲ 2.2
1000万円以上5000万円未満	2,124	2,100	1,787	▲ 14.9	▲ 15.9
5000万円以上1億円未満	153	140	144	2.9	▲ 5.9
1億円以上	72	72	58	▲ 19.4	▲ 19.4
合計	5,271	5,320	4,782	▲ 10.1	▲ 9.3

### 資本金別構成比

(%)			(ポイント)	
2012年度 下半年 (前年同期)	2013年度 上半期 (前期)	2013年度 下半年	対前期	対前年同期
15.6	15.4	16.0	0.6	0.4
2.9	2.6	2.6	0.0	▲ 0.3
37.0	38.5	39.9	1.4	2.9
40.3	39.5	37.4	▲ 2.1	▲ 2.9
2.9	2.6	3.0	0.4	0.1
1.4	1.4	1.2	▲ 0.2	▲ 0.2
100.0	100.0	100.0	-	-

### 地域別件数

	(件)			(%)	
	2012年度 下半年 (前年同期)	2013年度 上半期 (前期)	2013年度 下半年	前期比	前年同期比
北海道	178	155	143	▲ 7.7	▲ 19.7
東北	155	176	187	6.3	20.6
関東	1,940	1,983	1,700	▲ 14.3	▲ 12.4
北陸	228	181	176	▲ 2.8	▲ 22.8
中部	729	815	709	▲ 13.0	▲ 2.7
近畿	1,327	1,303	1,244	▲ 4.5	▲ 6.3
中国	222	238	228	▲ 4.2	2.7
四国	105	89	75	▲ 15.7	▲ 28.6
九州	387	380	320	▲ 15.8	▲ 17.3
合計	5,271	5,320	4,782	▲ 10.1	▲ 9.3

### 地域別構成比

(%)			(ポイント)	
2012年度 下半年 (前年同期)	2013年度 上半期 (前期)	2013年度 下半年	対前期	対前年同期
3.4	2.9	3.0	0.1	▲ 0.4
2.9	3.3	3.9	0.6	1.0
36.8	37.3	35.5	▲ 1.8	▲ 1.3
4.3	3.4	3.7	0.3	▲ 0.6
13.8	15.3	14.8	▲ 0.5	1.0
25.2	24.5	26.0	1.5	0.8
4.2	4.5	4.8	0.3	0.6
2.0	1.7	1.6	▲ 0.1	▲ 0.4
7.3	7.1	6.7	▲ 0.4	▲ 0.6
100.0	100.0	100.0	-	-

## 業種細分類

( )内は構成比%

業種	2011年度	負債総額 (百万円)	2012年度	負債総額 (百万円)	2013年度	（ ）内は構成比%	
						件数比較 前年度比(%)	負債総額 (百万円)
職別工事業	1,148 ( 10.0 )	113,915	1,018 ( 9.5 )	90,825	785 ( 7.8 )	▲ 22.9	63,683
総合工事業	1,259 ( 11.0 )	221,291	1,097 ( 10.2 )	199,010	904 ( 8.9 )	▲ 17.6	682,291
設備工事業	614 ( 5.4 )	68,701	517 ( 4.8 )	55,840	495 ( 4.9 )	▲ 4.3	43,868
<b>建設業計</b>	<b>3,021 ( 26.4 )</b>	<b>403,907</b>	<b>2,632 ( 24.6 )</b>	<b>345,675</b>	<b>2,184 ( 21.6 )</b>	<b>▲ 17.0</b>	<b>789,842</b>
食料品・飼料・飲料製造業	157 ( 1.4 )	75,192	208 ( 1.9 )	86,100	224 ( 2.2 )	7.7	74,202
繊維工業・繊維製品製造業	175 ( 1.5 )	31,971	131 ( 1.2 )	20,433	144 ( 1.4 )	9.9	19,024
木材・木製品製造業	50 ( 0.4 )	15,137	42 ( 0.4 )	12,125	26 ( 0.3 )	▲ 38.1	5,504
家具・装備品製造業	42 ( 0.4 )	7,741	50 ( 0.5 )	9,261	40 ( 0.4 )	▲ 20.0	5,316
パルプ・紙・紙加工品製造業	30 ( 0.3 )	4,484	31 ( 0.3 )	16,631	28 ( 0.3 )	▲ 9.7	9,753
出版・印刷・関連産業	237 ( 2.1 )	142,347	209 ( 2.0 )	25,633	170 ( 1.7 )	▲ 18.7	41,029
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	16 ( 0.1 )	3,651	20 ( 0.2 )	4,213	19 ( 0.2 )	▲ 5.0	2,189
ゴム製品製造業	12 ( 0.1 )	2,905	16 ( 0.1 )	22,538	8 ( 0.1 )	▲ 50.0	409
皮革・同製品・毛皮製造業	25 ( 0.2 )	3,853	27 ( 0.3 )	8,591	17 ( 0.2 )	▲ 37.0	2,564
窯業・土石製品製造業	57 ( 0.5 )	23,028	51 ( 0.5 )	22,030	40 ( 0.4 )	▲ 21.6	23,850
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	180 ( 1.6 )	46,089	194 ( 1.8 )	120,336	182 ( 1.8 )	▲ 6.2	43,728
一般機械器具製造業	207 ( 1.8 )	55,396	178 ( 1.7 )	40,898	192 ( 1.9 )	7.9	45,328
電気機械器具製造業	120 ( 1.0 )	542,692	118 ( 1.1 )	56,359	132 ( 1.3 )	11.9	50,938
輸送用機械器具製造業	43 ( 0.4 )	8,822	39 ( 0.4 )	13,593	47 ( 0.5 )	20.5	11,521
その他の製造業	199 ( 1.7 )	50,905	152 ( 1.4 )	35,894	179 ( 1.8 )	17.8	48,046
<b>製造業計</b>	<b>1,550 ( 13.6 )</b>	<b>1,014,213</b>	<b>1,466 ( 13.7 )</b>	<b>494,635</b>	<b>1,448 ( 14.3 )</b>	<b>▲ 1.2</b>	<b>383,401</b>
各種商品卸売業	19 ( 0.2 )	1,458	22 ( 0.2 )	1,625	17 ( 0.2 )	▲ 22.7	11,502
繊維・衣服・繊維製品卸売業	269 ( 2.4 )	67,595	259 ( 2.4 )	51,704	260 ( 2.6 )	0.4	50,067
飲食品卸売業	303 ( 2.6 )	79,389	338 ( 3.2 )	71,653	359 ( 3.6 )	6.2	68,064
機械器具卸売業	312 ( 2.7 )	65,764	369 ( 3.4 )	62,011	320 ( 3.2 )	▲ 13.3	65,196
自動車・同付属品卸売業	60 ( 0.5 )	10,176	42 ( 0.4 )	10,273	44 ( 0.4 )	4.8	3,918
木材・建築材料卸売業	173 ( 1.5 )	53,508	136 ( 1.3 )	28,774	109 ( 1.1 )	▲ 19.9	23,737
家具・建具・じゅう器卸売業	89 ( 0.8 )	21,657	70 ( 0.7 )	8,738	80 ( 0.8 )	14.3	17,425
貴金属製品卸売業	39 ( 0.3 )	7,933	29 ( 0.3 )	7,448	31 ( 0.3 )	6.9	6,281
その他の卸売業	342 ( 3.0 )	67,118	354 ( 3.3 )	91,495	351 ( 3.5 )	▲ 0.8	64,006
<b>卸売業計</b>	<b>1,606 ( 14.0 )</b>	<b>374,598</b>	<b>1,619 ( 15.1 )</b>	<b>333,721</b>	<b>1,571 ( 15.6 )</b>	<b>▲ 3.0</b>	<b>310,196</b>
各種商品小売業	92 ( 0.8 )	12,061	79 ( 0.7 )	28,226	97 ( 1.0 )	22.8	25,232
織物・衣服・身の回り品小売業	256 ( 2.2 )	37,189	277 ( 2.6 )	22,270	259 ( 2.6 )	▲ 6.5	24,370
飲食品小売業	338 ( 3.0 )	32,533	338 ( 3.2 )	42,910	375 ( 3.7 )	10.9	39,546
飲食店	732 ( 6.4 )	54,941	627 ( 5.9 )	35,696	638 ( 6.3 )	1.8	34,138
自動車・自転車小売業	156 ( 1.4 )	14,628	159 ( 1.5 )	9,658	144 ( 1.4 )	▲ 9.4	9,196
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	105 ( 0.9 )	5,293	115 ( 1.1 )	9,491	127 ( 1.3 )	10.4	6,357
その他の小売業	397 ( 3.5 )	41,953	390 ( 3.6 )	46,358	341 ( 3.4 )	▲ 12.6	47,625
<b>小売業計</b>	<b>2,076 ( 18.2 )</b>	<b>198,598</b>	<b>1,985 ( 18.5 )</b>	<b>194,609</b>	<b>1,981 ( 19.6 )</b>	<b>▲ 0.2</b>	<b>186,464</b>
運輸業	406 ( 3.6 )	84,980	426 ( 4.0 )	227,956	426 ( 4.2 )	0.0	84,851
郵便業、電気通信業	11 ( 0.1 )	13,376	11 ( 0.1 )	224	10 ( 0.1 )	▲ 9.1	473
<b>運輸・通信業計</b>	<b>417 ( 3.6 )</b>	<b>98,356</b>	<b>437 ( 4.1 )</b>	<b>228,180</b>	<b>436 ( 4.3 )</b>	<b>▲ 0.2</b>	<b>85,324</b>
旅館、その他宿泊所	130 ( 1.1 )	99,699	108 ( 1.0 )	83,157	98 ( 1.0 )	▲ 9.3	44,422
娯楽業	147 ( 1.3 )	441,532	100 ( 0.9 )	209,849	107 ( 1.1 )	7.0	106,648
自動車整備業・駐車場業、修理業	107 ( 0.9 )	6,326	95 ( 0.9 )	7,084	101 ( 1.0 )	6.3	6,402
広告・調査・情報サービス業	819 ( 7.2 )	94,483	785 ( 7.3 )	122,314	749 ( 7.4 )	▲ 4.6	103,085
専門サービス業	441 ( 3.9 )	34,639	379 ( 3.5 )	64,130	312 ( 3.1 )	▲ 17.7	25,390
医療業	88 ( 0.8 )	31,543	84 ( 0.8 )	12,378	84 ( 0.8 )	0.0	13,201
教育	22 ( 0.2 )	7,723	19 ( 0.2 )	7,244	26 ( 0.3 )	36.8	7,963
その他サービス業	439 ( 3.8 )	75,488	412 ( 3.8 )	100,227	424 ( 4.2 )	2.9	90,037
<b>サービス業計</b>	<b>2,193 ( 19.2 )</b>	<b>791,433</b>	<b>1,982 ( 18.5 )</b>	<b>606,383</b>	<b>1,901 ( 18.8 )</b>	<b>▲ 4.1</b>	<b>397,148</b>
不動産業	334 ( 2.9 )	273,420	337 ( 3.1 )	227,750	303 ( 3.0 )	▲ 10.1	339,880
農業・林業・漁業	78 ( 0.7 )	471,354	73 ( 0.7 )	16,445	66 ( 0.7 )	▲ 9.6	16,709
鉱業	8 ( 0.1 )	2,074	14 ( 0.1 )	7,231	9 ( 0.1 )	▲ 35.7	7,808
金融・保険業	68 ( 0.6 )	287,226	57 ( 0.5 )	468,423	71 ( 0.7 )	24.6	224,024
その他	84 ( 0.7 )	1,339	108 ( 1.0 )	6,065	132 ( 1.3 )	22.2	6,597
<b>その他計</b>	<b>238 ( 2.1 )</b>	<b>761,993</b>	<b>252 ( 2.4 )</b>	<b>498,164</b>	<b>278 ( 2.8 )</b>	<b>10.3</b>	<b>255,138</b>
<b>合計</b>	<b>11,435 ( 100.0 )</b>	<b>3,916,518</b>	<b>10,710 ( 100.0 )</b>	<b>2,929,117</b>	<b>10,102 ( 100.0 )</b>	<b>▲ 5.7</b>	<b>2,747,393</b>

## 都道府県別

( )内は構成比%

地域	都道府県	2011年度		2012年度		2013年度		件数比較 前年度比(%)	負債総額 (百万円)
		負債総額 (百万円)		負債総額 (百万円)		負債総額 (百万円)			
北海道	北海道	351 ( 3.1 )	89,154	383 ( 3.6 )	90,422	298 ( 2.9 )	▲ 22.2	563,979	
東北	青森県	66 ( 0.6 )	21,908	50 ( 0.5 )	57,634	55 ( 0.5 )	10.0	7,200	
	岩手県	55 ( 0.5 )	11,848	36 ( 0.3 )	13,061	43 ( 0.4 )	19.4	12,313	
	宮城県	70 ( 0.6 )	38,977	80 ( 0.7 )	11,490	88 ( 0.9 )	10.0	17,319	
	秋田県	65 ( 0.6 )	20,460	68 ( 0.6 )	21,338	70 ( 0.7 )	2.9	7,422	
	山形県	62 ( 0.5 )	11,342	54 ( 0.5 )	7,369	70 ( 0.7 )	29.6	11,840	
	福島県	84 ( 0.7 )	25,296	48 ( 0.4 )	19,780	37 ( 0.4 )	▲ 22.9	3,207	
関東	茨城県	186 ( 1.6 )	71,495	147 ( 1.4 )	21,642	140 ( 1.4 )	▲ 4.8	34,590	
	栃木県	103 ( 0.9 )	466,115	117 ( 1.1 )	30,606	101 ( 1.0 )	▲ 13.7	26,909	
	群馬県	131 ( 1.1 )	81,029	111 ( 1.0 )	32,473	111 ( 1.1 )	0.0	23,314	
	埼玉県	524 ( 4.6 )	73,898	484 ( 4.5 )	59,303	447 ( 4.4 )	▲ 7.6	74,663	
	千葉県	368 ( 3.2 )	53,490	353 ( 3.3 )	60,448	315 ( 3.1 )	▲ 10.8	46,741	
	東京都	2,367 ( 20.7 )	1,314,640	2,186 ( 20.4 )	807,426	1,974 ( 19.5 )	▲ 9.7	805,774	
	神奈川県	663 ( 5.8 )	265,896	616 ( 5.8 )	86,559	595 ( 5.9 )	▲ 3.4	64,718	
北陸	新潟県	79 ( 0.7 )	55,351	73 ( 0.7 )	19,328	71 ( 0.7 )	▲ 2.7	21,411	
	富山県	79 ( 0.7 )	23,553	100 ( 0.9 )	44,704	94 ( 0.9 )	▲ 6.0	15,993	
	石川県	133 ( 1.2 )	36,590	146 ( 1.4 )	57,821	126 ( 1.2 )	▲ 13.7	18,910	
	福井県	82 ( 0.7 )	17,623	93 ( 0.9 )	75,832	66 ( 0.7 )	▲ 29.0	10,481	
中部	山梨県	50 ( 0.4 )	16,318	57 ( 0.5 )	17,144	35 ( 0.3 )	▲ 38.6	7,286	
	長野県	143 ( 1.3 )	43,677	124 ( 1.2 )	31,492	97 ( 1.0 )	▲ 21.8	19,664	
	岐阜県	176 ( 1.5 )	34,000	155 ( 1.4 )	24,694	172 ( 1.7 )	11.0	32,672	
	静岡県	280 ( 2.4 )	91,660	321 ( 3.0 )	63,737	359 ( 3.6 )	11.8	71,337	
	愛知県	805 ( 7.0 )	135,497	726 ( 6.8 )	107,156	749 ( 7.4 )	3.2	108,070	
	三重県	102 ( 0.9 )	96,113	101 ( 0.9 )	29,779	112 ( 1.1 )	10.9	24,524	
近畿	滋賀県	96 ( 0.8 )	17,026	105 ( 1.0 )	57,234	96 ( 1.0 )	▲ 8.6	8,885	
	京都府	355 ( 3.1 )	48,372	370 ( 3.5 )	51,018	339 ( 3.4 )	▲ 8.4	40,816	
	大阪府	1,626 ( 14.2 )	259,343	1,386 ( 12.9 )	511,466	1,359 ( 13.5 )	▲ 1.9	194,002	
	兵庫県	575 ( 5.0 )	93,769	554 ( 5.2 )	138,554	502 ( 5.0 )	▲ 9.4	117,288	
	奈良県	159 ( 1.4 )	10,931	138 ( 1.3 )	12,493	164 ( 1.6 )	18.8	29,218	
	和歌山県	112 ( 1.0 )	9,020	101 ( 0.9 )	18,322	87 ( 0.9 )	▲ 13.9	29,115	
中国	鳥取県	40 ( 0.3 )	13,595	44 ( 0.4 )	7,996	39 ( 0.4 )	▲ 11.4	9,644	
	島根県	53 ( 0.5 )	8,457	50 ( 0.5 )	4,767	33 ( 0.3 )	▲ 34.0	8,227	
	岡山県	119 ( 1.0 )	68,707	102 ( 1.0 )	28,631	93 ( 0.9 )	▲ 8.8	30,555	
	広島県	198 ( 1.7 )	23,825	192 ( 1.8 )	39,710	222 ( 2.2 )	15.6	73,118	
	山口県	73 ( 0.6 )	9,881	65 ( 0.6 )	20,947	79 ( 0.8 )	21.5	9,451	
四国	徳島県	39 ( 0.3 )	8,585	26 ( 0.2 )	3,620	43 ( 0.4 )	65.4	7,724	
	香川県	62 ( 0.5 )	18,818	57 ( 0.5 )	17,721	36 ( 0.4 )	▲ 36.8	5,996	
	愛媛県	76 ( 0.7 )	28,148	74 ( 0.7 )	25,988	50 ( 0.5 )	▲ 32.4	10,798	
	高知県	47 ( 0.4 )	9,066	43 ( 0.4 )	6,861	35 ( 0.3 )	▲ 18.6	8,284	
九州	福岡県	329 ( 2.9 )	94,456	332 ( 3.1 )	72,920	290 ( 2.9 )	▲ 12.7	44,375	
	佐賀県	51 ( 0.4 )	15,333	53 ( 0.5 )	10,830	49 ( 0.5 )	▲ 7.5	6,117	
	長崎県	67 ( 0.6 )	10,033	73 ( 0.7 )	22,590	49 ( 0.5 )	▲ 32.9	14,888	
	熊本県	92 ( 0.8 )	15,089	80 ( 0.7 )	13,988	66 ( 0.7 )	▲ 17.5	13,220	
	大分県	59 ( 0.5 )	13,167	59 ( 0.6 )	15,527	55 ( 0.5 )	▲ 6.8	13,656	
	宮崎県	63 ( 0.6 )	14,262	56 ( 0.5 )	14,958	42 ( 0.4 )	▲ 25.0	9,067	
	鹿児島県	53 ( 0.5 )	15,308	57 ( 0.5 )	12,736	82 ( 0.8 )	43.9	16,446	
	沖縄県	67 ( 0.6 )	15,397	64 ( 0.6 )	29,002	67 ( 0.7 )	4.7	16,166	
合計	11,435 ( 100.0 )	3,916,518	10,710 ( 100.0 )	2,929,117	10,102 ( 100.0 )	▲ 5.7	2,747,393		

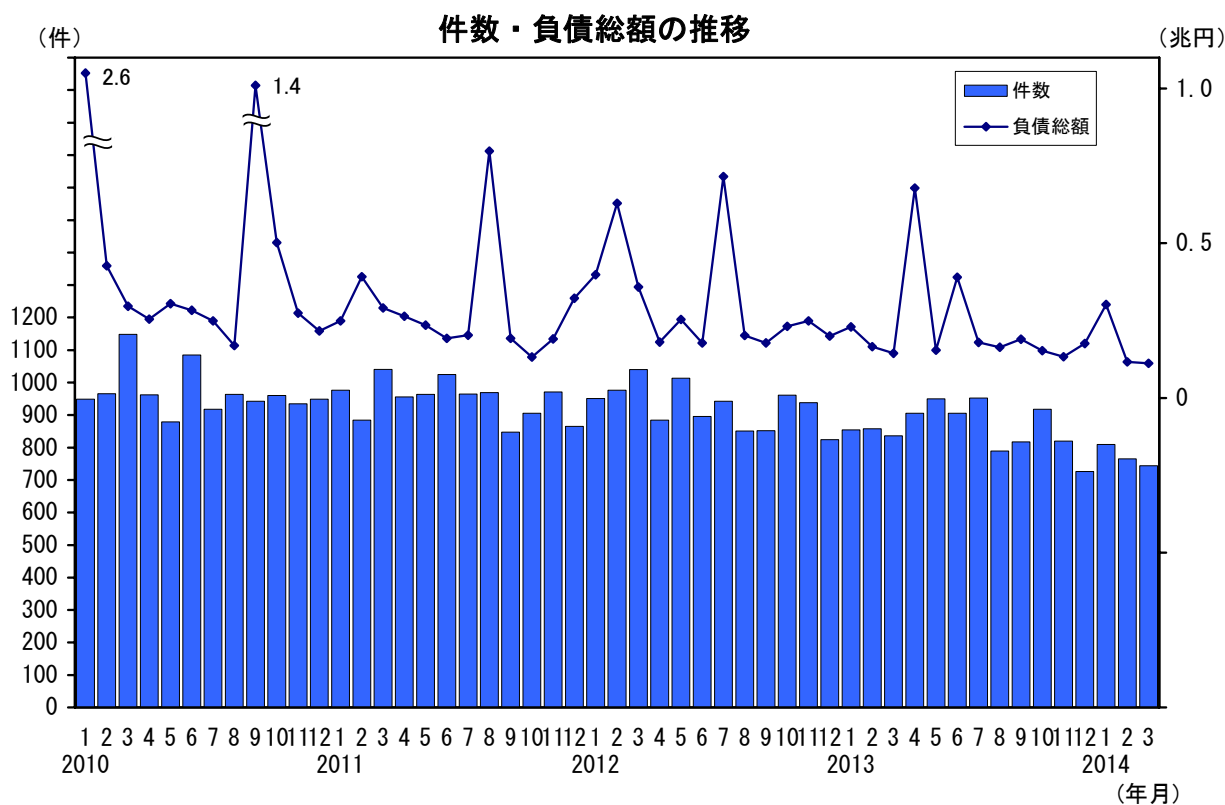
# 全国企業倒産集計

## 2014年3月報

集計期間：2014年3月1日～31日  
 発表日：2014年4月8日  
 集計対象：負債1000万円以上  
 法的整理による倒産

- 倒産件数は744件、8ヵ月連続の前年同月比減少
- 負債総額は1119億6000万円、2ヵ月連続で最小を更新

倒産件数		負債総額	
<b>744件</b>		<b>1119億6000万円</b>	
前年同月比	件数 ▲11.0% (前年同月 836件)	負債 ▲22.6% (前年同月 1446億2300万円)	
前月比	件数 ▲2.7% (前月 765件)	負債 ▲3.9% (前月 1165億4300万円)	



## 主要ポイント

- **倒産件数は 744 件**で、前年同月比 11.0%の減少となった。**8 ヶ月連続で前年同月を下回り**、2013 年度では 12 月（726 件）に次いで 2 番目に少ない件数となった
- **負債総額は 1119 億 6000 万円**で、前年同月比 22.6%の減少となった。2000 年以降で最小を記録した前月（1165 億 4300 万円）を下回り、**2 ヶ月連続で最小を更新した**
- 業種別に見ると、7 業種中 5 業種で前年同月を下回った。なかでも、**建設業**（134 件、前年同月比 35.9%減）は**2 ヶ月連続 30%超の大幅減**で、2000 年 2 月（131 件）以来、14 年 1 ヵ月ぶりに 130 件台にとどまった
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の構成比は 83.1%（前月 84.3%、前年同月 81.5%）で、前月を 1.2 ポイント下回ったものの、前年同月を 1.6 ポイント上回った
- 「金融円滑化法利用後倒産」は 41 件（前年同月比 2.4%減）判明
- **負債 5000 万円未満の倒産は 420 件**で、前年同月を 0.7%下回ったものの、**構成比は 56.5%と、17 ヶ月連続で過半数を占めた**
- 地域別では、9 地域中 7 地域で前年同月を下回った。なかでも、**北陸**（27 件、前年同月比 25.0%減）、**中部**（104 件、同 24.1%減）、**九州**（43 件、同 20.4%減）の**3 地域は、前年同月比 20%超の大幅減少となった**

### 倒産件数と負債総額の推移

月別	2009年度 (平成21年度)		2010年度 (平成22年度)		2011年度 (平成23年度)		2012年度 (平成24年度)		2013年度 (平成25年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629	884	181,062	906	677,973
5	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440
6	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365
7	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885	943	715,212	952	179,617
8	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581	851	202,077	789	163,570
9	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934	852	177,605	817	189,508
10	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917	961	231,674	918	152,409
11	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538	938	249,504	820	133,517
12	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020	824	199,925	726	175,795
1	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379	854	229,476	809	301,696
2	966	427,596	884	391,982	976	628,980	858	166,250	765	116,543
3	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960
合計	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393

## 件数・負債総額

### □ ポイント 件数は8ヵ月連続の前年同月比減少、負債総額は2ヵ月連続で最小を更新

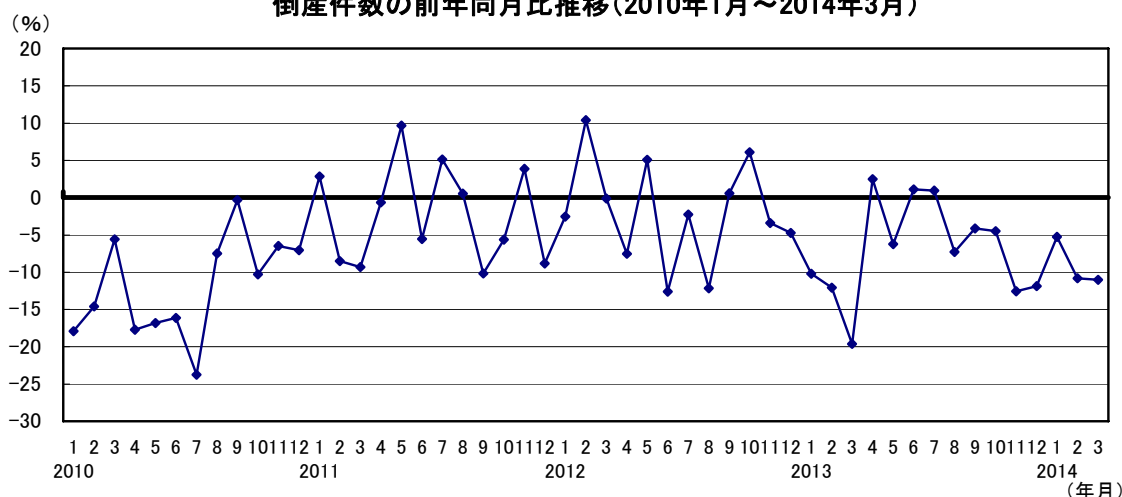
倒産件数は744件で、前年同月に比べ11.0%減少。8ヵ月連続で前年同月を下回り、2013年度では12月（726件）に次いで2番目に少ない件数となった。負債総額は1119億6000万円で、前年同月を22.6%下回り、2000年以降で最小を記録した。

### □ 要因・背景

- ① 件数…公共工事の増加などで、建設業が関東を中心に9地域中7地域で前年同月比減少
- ② 負債総額…負債100億円以上の大型倒産が発生せず、同10億円以上も17件にとどまる

	件数	前年同月比		負債総額 (百万円)	前年同月比	
		(%)	(%)		(%)	(%)
2013年3月	836	▲ 2.6	▲ 19.6	144,623	▲ 13.0	▲ 59.6
4月	906	8.4	2.5	677,973	368.8	274.4
5月	950	4.9	▲ 6.2	154,440	▲ 77.2	▲ 39.2
6月	906	▲ 4.6	1.1	390,365	152.8	119.8
7月	952	5.1	1.0	179,617	▲ 54.0	▲ 74.9
8月	789	▲ 17.1	▲ 7.3	163,570	▲ 8.9	▲ 19.1
9月	817	3.5	▲ 4.1	189,508	15.9	6.7
10月	918	12.4	▲ 4.5	152,409	▲ 19.6	▲ 34.2
11月	820	▲ 10.7	▲ 12.6	133,517	▲ 12.4	▲ 46.5
12月	726	▲ 11.5	▲ 11.9	175,795	31.7	▲ 12.1
2014年1月	809	11.4	▲ 5.3	301,696	71.6	31.5
2月	765	▲ 5.4	▲ 10.8	116,543	▲ 61.4	▲ 29.9
3月	744	▲ 2.7	▲ 11.0	111,960	▲ 3.9	▲ 22.6

倒産件数の前年同月比推移(2010年1月～2014年3月)



### 負債額別件数

	13年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年 1月	2月	3月
10億円以上50億円未満	36	24	27	30	17	22	23	34	27	26	23	20	16
50億円以上100億円未満	1	3	3	2	3	2	1	0	2	3	1	2	1
100億円以上1000億円未満	0	1	0	3	2	2	5	0	0	2	1	0	0
1000億円以上	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
合計	37	29	30	36	22	26	29	34	29	31	26	22	17

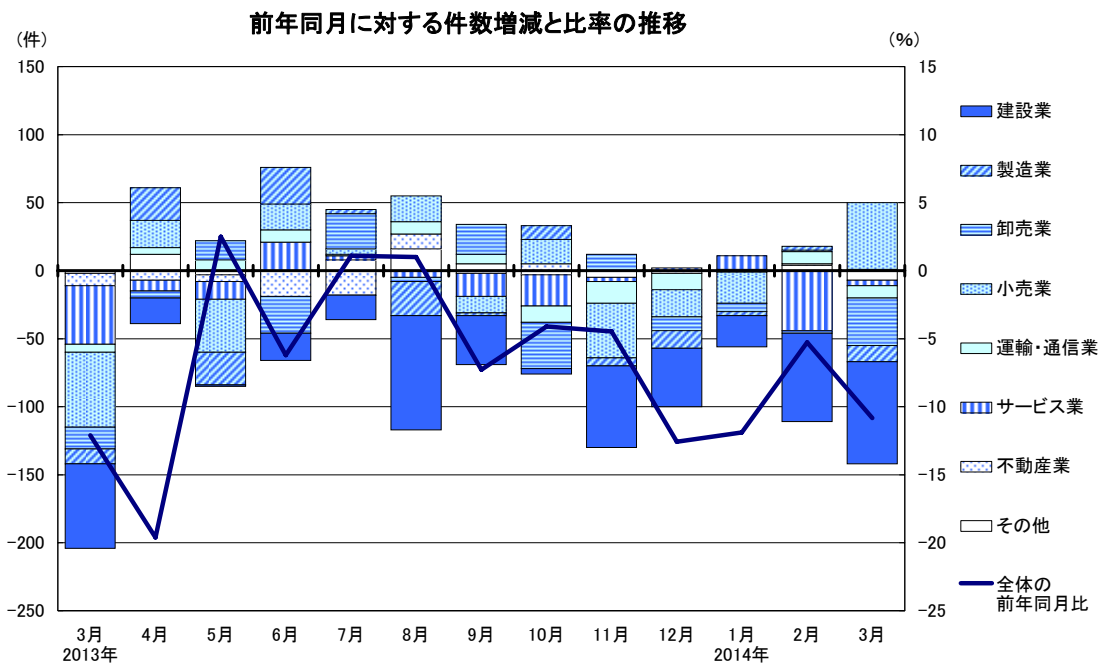
## 業種別

### □ ポイント 7業種中5業種で前年同月比減少

業種別に見ると、7業種中5業種で前年同月を下回った。なかでも、建設業（134件、前年同月比35.9%減）は2ヵ月連続30%超の大幅減で、2000年2月（131件）以来、14年1ヵ月ぶりに130件台にとどまった。一方、小売業（185件、同36.0%増）、不動産業（23件、同4.5%増）の2業種は前年同月を上回った。

### □ 要因・背景

- ① 建設業…内装工事（前年同月比68.0%減）、土木工事（同62.1%減）を中心に大幅減少
- ② 小売業…原材料価格の高騰や中食産業との競争激化などを受け、飲食店（69件、前年同月比72.5%増）の増加が目立つ



	(件)													(%)	
	13年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
建設業	209	206	236	183	220	165	194	209	174	147	168	148	134	▲ 9.5	▲ 35.9
製造業	127	127	117	146	125	96	125	145	119	121	100	112	115	2.7	▲ 9.4
卸売業	134	142	155	129	148	120	133	133	146	115	129	122	99	▲ 18.9	▲ 26.1
小売業	136	180	165	190	191	156	139	183	147	134	150	161	185	▲ 14.9	▲ 36.0
運輸・通信業	32	35	49	37	44	34	43	34	34	31	35	37	23	▲ 37.8	▲ 28.1
サービス業	152	156	175	188	180	162	139	162	151	133	168	139	148	6.5	▲ 2.6
不動産業	22	26	28	15	19	31	24	29	28	23	33	24	23	▲ 4.2	4.5
その他	24	34	25	18	25	25	20	23	21	22	26	22	17	▲ 22.7	▲ 29.2
合計	836	906	950	906	952	789	817	918	820	726	809	765	744	▲ 2.7	▲ 11.0

	(%)													(ポイント)	
	13年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	対前月	対前年同月
建設業	25.0	22.7	24.8	20.2	23.1	20.9	23.7	22.8	21.2	20.2	20.8	19.3	18.0	▲ 1.3	▲ 7.0
製造業	15.2	14.0	12.3	16.1	13.1	12.2	15.3	15.8	14.5	16.7	12.4	14.6	15.5	0.9	0.3
卸売業	16.0	15.7	16.3	14.2	15.5	15.2	16.3	14.5	17.8	15.8	15.9	15.9	13.3	▲ 2.6	▲ 2.7
小売業	16.3	19.9	17.4	21.0	20.1	19.8	17.0	19.9	17.9	18.5	18.5	21.0	24.9	3.9	8.6
運輸・通信業	3.8	3.9	5.2	4.1	4.6	4.3	5.3	3.7	4.1	4.3	4.3	4.8	3.1	▲ 1.7	▲ 0.7
サービス業	18.2	17.2	18.4	20.8	18.9	20.5	17.0	17.6	18.4	18.3	20.8	18.2	19.9	1.7	1.7
不動産業	2.6	2.9	2.9	1.7	2.0	3.9	2.9	3.2	3.4	3.2	4.1	3.1	3.1	0.0	0.5
その他	2.9	3.8	2.6	2.0	2.6	3.2	2.4	2.5	2.6	3.0	3.2	2.9	2.3	▲ 0.6	▲ 0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-



## 主因別

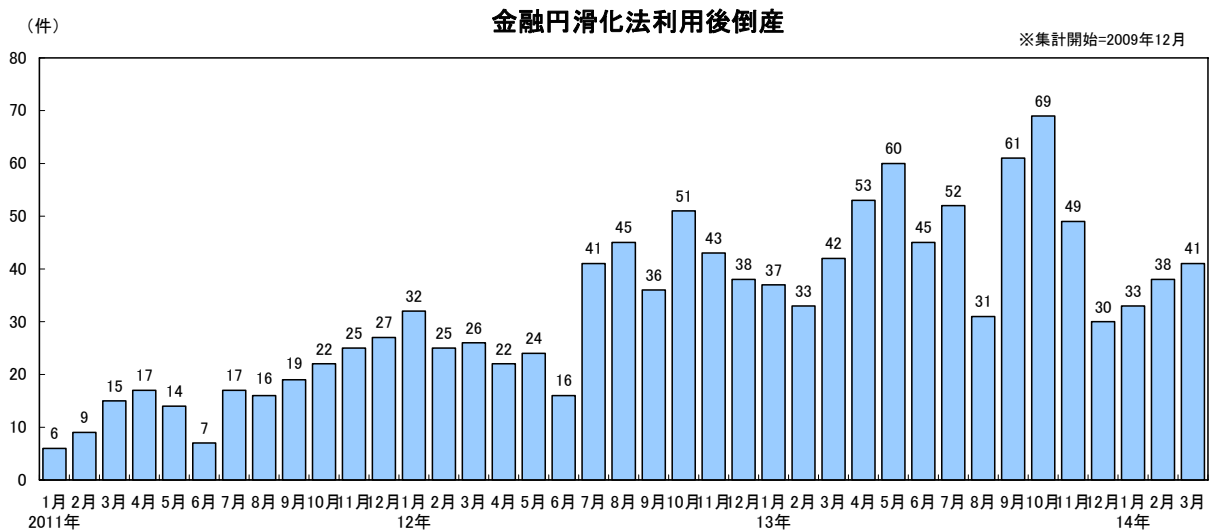
### □ ポイント 「不況型倒産」の構成比 83.1%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は618件（前月645件、前年同月681件）となった。構成比は83.1%（前月84.3%、前年同月81.5%）で、前月を1.2ポイント下回ったものの、前年同月を1.6ポイント上回った。

倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、  
業界不振を「不況型倒産」として集計

### □ 要因・背景

- ①「金融円滑化法利用後倒産」は41件（前年同月比2.4%減）判明
- ②「不況型倒産」の構成比、四国（70.6%、対前年同月13.6ポイント減）の減少目立つ



### 主因別件数

	(件)													(%)	
	13年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	前月比	対前年同月
販売不振	648	705	763	709	759	624	662	733	672	581	639	626	600	▲4.2	▲7.4
輸出不振	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	-	-
売掛金回収難	10	7	13	4	14	6	9	13	8	10	7	4	6	50.0	▲40.0
不良債権の累積	3	5	0	3	1	2	1	0	4	0	4	0	0	-	▲100.0
業界不振	20	17	17	6	17	18	13	15	10	10	30	15	12	▲20.0	▲40.0
<b>不況型合計</b>	<b>681</b>	<b>734</b>	<b>793</b>	<b>722</b>	<b>791</b>	<b>650</b>	<b>686</b>	<b>761</b>	<b>695</b>	<b>601</b>	<b>680</b>	<b>645</b>	<b>618</b>	<b>▲4.2</b>	<b>▲9.3</b>
放漫経営	18	10	18	19	12	12	11	13	10	9	16	16	8	▲50.0	▲55.6
設備投資の失敗	4	5	6	4	3	6	8	5	6	7	4	5	2	▲60.0	▲50.0
その他の経営計画の失敗	12	12	17	17	13	12	15	22	15	22	6	10	10	0.0	▲16.7
その他	121	145	116	144	133	109	97	117	94	87	103	89	106	19.1	▲12.4
<b>合計</b>	<b>836</b>	<b>906</b>	<b>950</b>	<b>906</b>	<b>952</b>	<b>789</b>	<b>817</b>	<b>918</b>	<b>820</b>	<b>726</b>	<b>809</b>	<b>765</b>	<b>744</b>	<b>▲2.7</b>	<b>▲11.0</b>

### 主因別構成比

	(%)													(ポイント)	
	13年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	対前月	対前年同月
販売不振	77.5	77.8	80.3	78.3	79.7	79.1	81.0	79.8	82.0	80.0	79.0	81.8	80.6	▲1.2	3.1
輸出不振	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売掛金回収難	1.2	0.8	1.4	0.4	1.5	0.8	1.1	1.4	1.0	1.4	0.9	0.5	0.8	0.3	▲0.4
不良債権の累積	0.4	0.6	0.0	0.3	0.1	0.3	0.1	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	▲0.4
業界不振	2.4	1.9	1.8	0.7	1.8	2.3	1.6	1.6	1.2	1.4	3.7	2.0	1.6	▲0.4	▲0.8
<b>不況型合計</b>	<b>81.5</b>	<b>81.0</b>	<b>83.5</b>	<b>79.7</b>	<b>83.1</b>	<b>82.4</b>	<b>84.0</b>	<b>82.9</b>	<b>84.8</b>	<b>82.8</b>	<b>84.1</b>	<b>84.3</b>	<b>83.1</b>	<b>▲1.2</b>	<b>1.6</b>
放漫経営	2.2	1.1	1.9	2.1	1.3	1.5	1.3	1.4	1.2	1.2	2.0	2.1	1.1	▲1.0	▲1.1
設備投資の失敗	0.5	0.6	0.6	0.4	0.3	0.8	1.0	0.5	0.7	1.0	0.5	0.7	0.3	▲0.4	▲0.2
その他の経営計画の失敗	1.4	1.3	1.8	1.9	1.4	1.5	1.8	2.4	1.8	3.0	0.7	1.3	1.3	0.0	▲0.1
その他	14.5	16.0	12.2	15.9	14.0	13.8	11.9	12.7	11.5	12.0	12.7	11.6	14.2	2.6	▲0.3
<b>合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	-	-

## 規模別

### □ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 56.5%

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 420 件で、前年同月を 0.7% 下回ったものの、構成比は 56.5% と、17 ヶ月連続で過半数を占めた。一方、負債 100 億円以上の大型倒産は 2 ヶ月連続で発生しなかった。資本金別に見ると、個人経営と資本金 1000 万円未満の合計は 438 件、構成比は 58.9% を占めた。

### □ 要因・背景

- ① 大型倒産の沈静化で負債 10 億円以上の倒産は 17 件にとどまり、2000 年 1 月以降で最少
- ② 負債 5000 万円未満の業種別では、小売業（123 件、構成比 29.3%）が最多

### 中小企業・小規模企業

		(件)												(%)、(ポイント)		
		13年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	735	789	862	791	845	699	712	812	729	634	714	660	650	▲ 1.5	▲ 11.6
	構成比 (%)	87.9	87.1	90.7	87.3	88.8	88.6	87.1	88.5	88.9	87.3	88.3	86.3	87.4	1.1	▲ 0.5
中小企業	件数	833	905	950	904	952	789	817	916	819	726	809	765	742	▲ 3.0	▲ 10.9
	構成比 (%)	99.6	99.9	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	99.8	99.9	100.0	100.0	100.0	99.7	▲ 0.3	0.1
全倒産件数		836	906	950	906	952	789	817	918	820	726	809	765	744	▲ 2.7	▲ 11.0

#### 中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

#### 小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

### 負債額別件数

	(件)												(%)		
	13年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
5000万円未満	423	485	514	511	517	459	437	500	456	393	458	408	420	2.9	▲ 0.7
5000万円以上1億円未満	160	133	153	116	155	107	112	139	117	114	104	117	127	8.5	▲ 20.6
1億円以上5億円未満	184	220	224	213	228	177	211	222	195	156	196	188	155	▲ 17.6	▲ 15.8
5億円以上10億円未満	32	38	29	30	30	20	28	23	23	32	25	30	25	▲ 16.7	▲ 21.9
10億円以上50億円未満	36	25	27	30	17	22	23	34	27	26	23	20	16	▲ 20.0	▲ 55.6
50億円以上100億円未満	1	3	3	2	3	2	1	0	2	3	1	2	1	▲ 50.0	0.0
100億円以上	0	2	0	4	2	2	5	0	0	2	2	0	0	-	-
合計	836	906	950	906	952	789	817	918	820	726	809	765	744	▲ 2.7	▲ 11.0

### 負債額別構成比

	(%)												(ポイント)		
	13年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
5000万円未満	50.6	53.5	54.1	56.4	54.3	58.2	53.5	54.5	55.6	54.1	56.6	53.3	56.5	3.2	5.9
5000万円以上1億円未満	19.1	14.7	16.1	12.8	16.3	13.6	13.7	15.1	14.3	15.7	12.9	15.3	17.1	1.8	▲ 2.0
1億円以上5億円未満	22.0	24.3	23.6	23.5	23.9	22.4	25.8	24.2	23.8	21.5	24.2	24.6	20.8	▲ 3.8	▲ 1.2
5億円以上10億円未満	3.8	4.2	3.1	3.3	3.2	2.5	3.4	2.5	2.8	4.4	3.1	3.9	3.4	▲ 0.5	▲ 0.4
10億円以上50億円未満	4.3	2.8	2.8	3.3	1.8	2.8	2.8	3.7	3.3	3.6	2.8	2.6	2.2	▲ 0.4	▲ 2.1
50億円以上100億円未満	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.1	0.0	0.2	0.4	0.1	0.3	0.1	▲ 0.2	0.0
100億円以上	0.0	0.2	0.0	0.4	0.2	0.3	0.6	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

### 資本金別件数

	(件)												(%)		
	13年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
個人経営	123	134	141	148	133	127	138	151	115	127	140	114	116	1.8	▲ 5.7
100万円未満	21	30	25	26	17	21	21	24	28	18	18	14	20	42.9	▲ 4.8
100万円以上1000万円未満	324	331	370	344	392	302	308	362	339	294	307	304	302	▲ 0.7	▲ 6.8
1000万円以上5000万円未満	327	371	381	348	373	311	316	351	304	256	307	295	274	▲ 7.1	▲ 16.2
5000万円以上1億円未満	29	29	20	26	29	16	20	21	22	21	25	27	28	3.7	▲ 3.4
1億円以上	12	11	13	14	8	12	14	9	12	10	12	11	4	▲ 63.6	▲ 66.7
合計	836	906	950	906	952	789	817	918	820	726	809	765	744	▲ 2.7	▲ 11.0

### 資本金別構成比

	(%)												(ポイント)		
	13年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
個人経営	14.7	14.8	14.8	16.3	14.0	16.1	16.9	16.4	14.0	17.5	17.3	14.9	15.6	0.7	0.9
100万円未満	2.5	3.3	2.6	2.9	1.8	2.7	2.6	2.6	3.4	2.5	2.2	1.8	2.7	0.9	0.2
100万円以上1000万円未満	38.8	36.5	38.9	38.0	41.2	38.3	37.7	39.4	41.3	40.5	37.9	39.7	40.6	0.9	1.8
1000万円以上5000万円未満	39.1	40.9	40.1	38.4	39.2	39.4	38.7	38.2	37.1	35.3	37.9	38.6	36.8	▲ 1.8	▲ 2.3
5000万円以上1億円未満	3.5	3.2	2.1	2.9	3.0	2.0	2.4	2.3	2.7	2.9	3.1	3.5	3.8	0.3	0.3
1億円以上	1.4	1.2	1.4	1.5	0.8	1.5	1.7	1.0	1.5	1.4	1.5	1.4	0.5	▲ 0.9	▲ 0.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

## 地域別

### □ ポイント 9地域中7地域で前年同月比減少

地域別に見ると、9地域中7地域で前年同月を下回った。なかでも、北陸（27件、前年同月比25.0%減）、中部（104件、同24.1%減）、九州（43件、同20.4%減）の3地域は、前年同月比20%超の大幅減少。一方、東北（28件、同7.7%増）、中国（45件、同4.7%増）の2地域は前年同月を上回った。

### □ 要因・背景

関東は、建設業（45件、前年同月比36.6%減）が大幅に減少したほか、茨城、栃木、東京などで製造業が減少し、8ヵ月連続で前年同月を下回る

#### 都道府県別件数

地域	都道府県	(件)					(%)		
		2013年3月 -前年同月-	2014年2月 -前月-	2014年3月 -当月-	前月比	前年同月比			
北海道	北海道	38	19	32	68.4	▲15.8			
東北	青森県	2	6	2	▲66.7	0.0			
	岩手県	1	3	6	100.0	500.0			
	宮城県	6	6	5	▲16.7	▲16.7			
	秋田県	7	7	10	42.9	42.9			
	山形県	6	4	3	▲25.0	▲50.0			
関東	福島県	4	2	2	0.0	▲50.0			
	茨城県	22	12	10	▲16.7	▲54.5			
	栃木県	9	6	3	▲50.0	▲66.7			
	群馬県	7	4	8	100.0	14.3			
	埼玉県	37	31	35	12.9	▲5.4			
	千葉県	26	25	23	▲8.0	▲11.5			
	東京都	149	133	139	4.5	▲6.7			
	神奈川県	38	56	46	▲17.9	21.1			
北陸	新潟県	7	8	9	12.5	28.6			
	富山県	15	10	7	▲30.0	▲53.3			
	石川県	8	8	9	12.5	12.5			
	福井県	6	3	2	▲33.3	▲66.7			
中部	山梨県	2	5	1	▲80.0	▲50.0			
	長野県	12	5	5	0.0	▲58.3			
	岐阜県	17	18	10	▲44.4	▲41.2			
	静岡県	29	31	29	▲6.5	0.0			
	愛知県	65	53	54	1.9	▲16.9			
三重県	12	11	5	▲54.5	▲58.3				
近畿	滋賀県	4	9	7	▲22.2	75.0			
	京都府	33	23	28	21.7	▲15.2			
	大阪府	97	96	85	▲11.5	▲12.4			
	兵庫県	42	39	47	20.5	11.9			
	奈良県	10	14	9	▲35.7	▲10.0			
	和歌山県	9	7	8	14.3	▲11.1			
	中国	鳥取県	4	2	6	200.0	50.0		
		島根県	2	4	10	150.0	400.0		
		岡山県	10	6	9	50.0	▲10.0		
		広島県	17	22	15	▲31.8	▲11.8		
四国	山口県	10	9	5	▲44.4	▲50.0			
	徳島県	1	6	7	16.7	600.0			
	香川県	7	2	2	0.0	▲71.4			
	愛媛県	5	5	5	0.0	0.0			
	高知県	6	3	3	0.0	▲50.0			
	九州	福岡県	25	15	18	20.0	▲28.0		
佐賀県		7	4	2	▲50.0	▲71.4			
長崎県		2	5	3	▲40.0	50.0			
熊本県		6	7	4	▲42.9	▲33.3			
大分県		2	3	2	▲33.3	0.0			
宮崎県		2	5	7	40.0	250.0			
鹿児島県		3	8	7	▲12.5	133.3			
沖縄県	7	5	0	▲100.0	▲100.0				
合計		836	765	744	▲2.7	▲11.0			

#### 地域別件数

	(件)													(%)	
	13年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
北海道	38	33	27	29	28	21	17	25	24	15	28	19	32	68.4	▲15.8
東北	26	30	35	31	35	15	30	32	31	34	34	28	28	0.0	7.7
関東	288	355	339	346	357	314	272	317	312	285	255	267	264	▲1.1	▲8.3
北陸	36	25	37	31	38	31	19	35	27	37	21	29	27	▲6.9	▲25.0
中部	137	140	155	135	155	113	117	141	121	98	122	123	104	▲15.4	▲24.1
近畿	195	211	229	210	211	198	244	241	218	179	234	188	184	▲2.1	▲5.6
中国	43	34	41	44	49	30	40	48	30	24	38	43	45	4.7	4.7
四国	19	18	17	14	16	17	7	11	11	9	11	16	17	6.3	▲10.5
九州	54	60	70	66	63	50	71	68	46	45	66	52	43	▲17.3	▲20.4
合計	836	906	950	906	952	789	817	918	820	726	809	765	744	▲2.7	▲11.0

#### 地域別構成比

	(%)													(ポイント)	
	13年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	対前月	対前年同月
北海道	4.5	3.6	2.8	3.2	2.9	2.7	2.1	2.7	2.9	2.1	3.5	2.5	4.3	1.8	▲0.2
東北	3.1	3.3	3.7	3.4	3.7	1.9	3.7	3.5	3.8	4.7	4.2	3.7	3.8	0.1	0.7
関東	34.4	39.2	35.7	38.2	37.5	39.8	33.3	34.5	38.0	39.3	31.5	34.9	35.5	0.6	1.1
北陸	4.3	2.8	3.9	3.4	4.0	3.9	2.3	3.8	3.3	5.1	2.6	3.8	3.6	▲0.2	▲0.7
中部	16.4	15.5	16.3	14.9	16.3	14.3	14.3	15.4	14.8	13.5	15.1	16.1	14.0	▲2.1	▲2.4
近畿	23.3	23.3	24.1	23.2	22.2	25.1	29.9	26.3	26.6	24.7	28.9	24.6	24.7	0.1	1.4
中国	5.1	3.8	4.3	4.9	5.1	3.8	4.9	5.2	3.7	3.3	4.7	5.6	6.0	0.4	0.9
四国	2.3	2.0	1.8	1.5	1.7	2.2	0.9	1.2	1.3	1.2	1.4	2.1	2.3	0.2	0.0
九州	6.5	6.6	7.4	7.3	6.6	6.3	8.7	7.4	5.6	6.2	8.2	6.8	5.8	▲1.0	▲0.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

## 主な倒産企業

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	260890081	(株)ネクスト(旧:トコリ・グローバル株)	ボウリング場など経営	4,815	50,000	民事再生法	和歌山県
2	450002917	松久株	元・繊維商社	3,200	54,000	破産	岐阜県
3	985702162	(株)第一繊維(旧:花菱縫製株)	紳士服・婦人服縫製加工	3,000	80,000	特別清算	埼玉県
4	400497478	吉田スリッター	樹脂フィルム加工	3,000	—	破産	愛知県
5	330041531	永井プラスチック工業株	プラスチック成形	2,764	100,000	民事再生法	長野県
6	220348649	パルコール孺恋株	リゾートホテル・スキー場経営	2,700	10,000	民事再生法	群馬県
7	600436629	(株)デイスモンド	アルミホイール製造	2,690	95,000	特別清算	広島県
8	070034514	(株)NCむろん	クレジットカード業	2,600	80,848	特別清算	北海道
9	989874540	(株)通販工房	通販業者向け商材卸	2,400	30,000	破産	東京都
10	530090853	阪神工業株	コンクリート二次製品製造・販売	1,600	130,200	破産	兵庫県
11	760013046	クリューサーオール株	機械部品製造	1,500	20,000	特別清算	岡山県
12	130029174	(株)高橋フーズ	切り餅・鏡餅など製造	1,150	70,000	民事再生法	岩手県
13	580182096	(株)三高製作所	金属製建具製造・取付	1,062	25,000	破産	兵庫県
14	010830983	(株)札幌陸運	貨物自動車運送	1,050	30,000	破産	北海道
15	270367393	(株)ミユキハウジング	マンション分譲、戸建販売	976	30,000	破産	埼玉県
16	010908128	(有)カネキチ	水産加工	950	3,000	破産	北海道
17	400109094	ラクエツ株	食品スーパー経営	943	18,000	破産	愛知県
18	981349098	(株)禪	内装工事	937	24,000	民事再生法	東京都
19	982138697	(株)富士屋織部商事	日用雑貨卸	911	40,000	民事再生法	東京都
20	451003866	九州ダートコーヒー株	コーヒー卸	891	9,000	民事再生法	福岡県
21	610038831	(株)ビゼン	木造建築工事	835	146,000	破産	岡山県
22	550000479	(株)井戸駒	金物卸	700	30,000	破産	滋賀県
23	988383055	(株)イオリ	婦人服・雑貨販売	684	50,000	破産	東京都
24	410209558	(株)たこや	水産加工	661	10,000	破産	静岡県
25	450061542	アオサダ被服株	縫製加工	615	60,000	破産	岐阜県
26	820128089	(株)さかなしコーポレーション	飲食店経営	597	10,000	破産	福岡県
27	430180368	(株)エスケイ	工業用刃物製造	590	10,000	民事再生法	静岡県
28	430013431	レストピア山崎(有)	観光ドライブイン経営	577	15,000	破産	静岡県
29	890271859	(株)甘雨堂	菓子・パン卸	570	13,000	破産	鹿児島県
30	984221729	(株)イフスタジオ	各種商品通信販売	531	30,000	破産	東京都

## 業種細分類

( )内は構成比%

業種	2013年3月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2014年2月 -前月-	負債総額 (百万円)	2014年3月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	81 ( 9.7 )	4,808	44 ( 5.8 )	2,907	54 ( 7.3 )	22.7	▲ 33.3	4,842
総合工事業	83 ( 9.9 )	12,490	62 ( 8.1 )	8,596	54 ( 7.3 )	▲ 12.9	▲ 34.9	5,349
設備工事業	45 ( 5.4 )	6,063	42 ( 5.5 )	5,125	26 ( 3.5 )	▲ 38.1	▲ 42.2	1,476
建設業計	209 ( 25.0 )	23,361	148 ( 19.3 )	16,628	134 ( 18.0 )	▲ 9.5	▲ 35.9	11,667
食料品・飼料・飲料製造業	17 ( 2.0 )	10,754	22 ( 2.9 )	5,811	24 ( 3.2 )	9.1	41.2	6,078
繊維工業・繊維製品製造業	9 ( 1.1 )	1,162	11 ( 1.4 )	1,853	10 ( 1.3 )	▲ 9.1	11.1	1,147
木材・木製品製造業	4 ( 0.5 )	859	2 ( 0.3 )	1,235	1 ( 0.1 )	▲ 50.0	▲ 75.0	75
家具・装備品製造業	6 ( 0.7 )	681	3 ( 0.4 )	106	3 ( 0.4 )	0.0	▲ 50.0	30
パルプ・紙・紙加工品製造業	3 ( 0.4 )	136	3 ( 0.4 )	1,910	1 ( 0.1 )	▲ 66.7	▲ 66.7	10
出版・印刷・同関連産業	25 ( 3.0 )	4,726	8 ( 1.0 )	1,330	16 ( 2.2 )	100.0	▲ 36.0	1,141
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	1 ( 0.1 )	80	1 ( 0.1 )	10	1 ( 0.1 )	0.0	0.0	10
ゴム製品製造業	3 ( 0.4 )	179	2 ( 0.3 )	49	0 ( 0.0 )	▲ 100.0	▲ 100.0	0
皮革・同製品・毛皮製造業	2 ( 0.2 )	423	1 ( 0.1 )	10	1 ( 0.1 )	0.0	▲ 50.0	48
窯業・土石製品製造業	8 ( 1.0 )	3,073	4 ( 0.5 )	1,359	1 ( 0.1 )	▲ 75.0	▲ 87.5	53
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	11 ( 1.3 )	2,763	11 ( 1.4 )	1,918	10 ( 1.3 )	▲ 9.1	▲ 9.1	2,562
一般機械器具製造業	17 ( 2.0 )	2,545	17 ( 2.2 )	5,800	18 ( 2.4 )	5.9	5.9	3,488
電気機械器具製造業	7 ( 0.8 )	3,785	13 ( 1.7 )	3,350	10 ( 1.3 )	▲ 23.1	42.9	854
輸送用機械器具製造業	2 ( 0.2 )	45	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.1 )		▲ 50.0	2,690
その他の製造業	12 ( 1.4 )	1,894	14 ( 1.8 )	4,806	18 ( 2.4 )	28.6	50.0	7,780
製造業計	127 ( 15.2 )	33,105	112 ( 14.6 )	29,547	115 ( 15.5 )	2.7	▲ 9.4	25,966
各種商品卸売業	3 ( 0.4 )	138	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.1 )		▲ 66.7	2,400
繊維・衣服・繊維製品卸売業	19 ( 2.3 )	4,187	13 ( 1.7 )	1,514	19 ( 2.6 )	46.2	0.0	1,836
食料品卸売業	27 ( 3.2 )	7,485	33 ( 4.3 )	8,714	18 ( 2.4 )	▲ 45.5	▲ 33.3	2,932
機械器具卸売業	31 ( 3.7 )	5,193	28 ( 3.7 )	6,395	22 ( 3.0 )	▲ 21.4	▲ 29.0	1,828
自動車・同付属品卸売業	6 ( 0.7 )	2,865	3 ( 0.4 )	111	3 ( 0.4 )	0.0	▲ 50.0	519
木材・建築材料卸売業	9 ( 1.1 )	3,242	9 ( 1.2 )	691	6 ( 0.8 )	▲ 33.3	▲ 33.3	2,580
家具・建具・じゅう器卸売業	3 ( 0.4 )	170	7 ( 0.9 )	817	3 ( 0.4 )	▲ 57.1	0.0	1,021
貴金属製品卸売業	3 ( 0.4 )	34	4 ( 0.5 )	250	0 ( 0.0 )	▲ 100.0	▲ 100.0	0
その他の卸売業	33 ( 3.9 )	5,676	25 ( 3.3 )	2,359	27 ( 3.6 )	8.0	▲ 18.2	2,153
卸売業計	134 ( 16.0 )	28,990	122 ( 15.9 )	20,851	99 ( 13.3 )	▲ 18.9	▲ 26.1	15,269
各種商品小売業	7 ( 0.8 )	100	7 ( 0.9 )	272	10 ( 1.3 )	42.9	42.9	1,218
織物・衣服・身の回り品小売業	18 ( 2.2 )	1,654	19 ( 2.5 )	2,189	25 ( 3.4 )	31.6	38.9	5,801
食料品小売業	25 ( 3.0 )	1,677	34 ( 4.4 )	2,230	28 ( 3.8 )	▲ 17.6	12.0	2,181
飲食店経営業	40 ( 4.8 )	1,478	53 ( 6.9 )	4,061	69 ( 9.3 )	30.2	72.5	3,667
自動車・自転車小売業	9 ( 1.1 )	703	9 ( 1.2 )	851	13 ( 1.7 )	44.4	44.4	733
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	10 ( 1.2 )	397	14 ( 1.8 )	1,058	12 ( 1.6 )	▲ 14.3	20.0	920
その他の小売業	27 ( 3.2 )	2,915	25 ( 3.3 )	1,771	28 ( 3.8 )	12.0	3.7	1,364
小売業計	136 ( 16.3 )	8,924	161 ( 21.0 )	12,432	185 ( 24.9 )	14.9	36.0	15,884
運輸業	32 ( 3.8 )	3,474	37 ( 4.8 )	6,243	23 ( 3.1 )	▲ 37.8	▲ 28.1	3,032
郵便業、電気通信業	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )			0
運輸・通信業計	32 ( 3.8 )	3,474	37 ( 4.8 )	6,243	23 ( 3.1 )	▲ 37.8	▲ 28.1	3,032
旅館、その他宿泊所	16 ( 1.9 )	13,370	6 ( 0.8 )	2,035	7 ( 0.9 )	16.7	▲ 56.3	1,528
娯楽業	9 ( 1.1 )	3,663	11 ( 1.4 )	2,527	11 ( 1.5 )	0.0	22.2	8,479
自動車整備業・駐車場業、修理業	4 ( 0.5 )	221	9 ( 1.2 )	486	5 ( 0.7 )	▲ 44.4	25.0	174
広告・調査・情報サービス業	66 ( 7.9 )	4,927	59 ( 7.7 )	15,304	57 ( 7.7 )	▲ 3.4	▲ 13.6	2,743
専門サービス業	11 ( 1.3 )	892	14 ( 1.8 )	1,043	23 ( 3.1 )	64.3	109.1	1,182
医療業	7 ( 0.8 )	2,541	4 ( 0.5 )	40	6 ( 0.8 )	50.0	▲ 14.3	1,272
教育	2 ( 0.2 )	190	2 ( 0.3 )	485	0 ( 0.0 )	▲ 100.0	▲ 100.0	0
その他サービス業	37 ( 4.4 )	6,564	34 ( 4.4 )	3,463	39 ( 5.2 )	14.7	5.4	2,997
サービス業計	152 ( 18.2 )	32,368	139 ( 18.2 )	25,383	148 ( 19.9 )	6.5	▲ 2.6	18,375
不動産業	22 ( 2.6 )	7,378	24 ( 3.1 )	2,568	23 ( 3.1 )	▲ 4.2	4.5	17,369
農業・林業・漁業	8 ( 1.0 )	1,009	4 ( 0.5 )	279	8 ( 1.1 )	100.0	0.0	1,672
鉱業	1 ( 0.1 )	164	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )		▲ 100.0	0
金融・保険業	6 ( 0.7 )	5,750	7 ( 0.9 )	2,502	4 ( 0.5 )	▲ 42.9	▲ 33.3	2,647
その他	9 ( 1.1 )	100	11 ( 1.4 )	110	5 ( 0.7 )	▲ 54.5	▲ 44.4	79
その他計	24 ( 2.9 )	7,023	22 ( 2.9 )	2,891	17 ( 2.3 )	▲ 22.7	▲ 29.2	4,398
合計	836 ( 100.0 )	144,623	765 ( 100.0 )	116,543	744 ( 100.0 )	▲ 2.7	▲ 11.0	111,960

## 倒産分類別比較

( )内は構成比%

倒産分類	2013年3月 - 前年同月 -		2014年2月 - 前月 -		2014年3月 - 当月 -		前月比(%)	前年同月比(%)
業種別	建設業	209 ( 25.0)	148 ( 19.3)	134 ( 18.0)	▲ 9.5	▲ 35.9		
	製造業	127 ( 15.2)	112 ( 14.6)	115 ( 15.5)	2.7	▲ 9.4		
	卸売業	134 ( 16.0)	122 ( 15.9)	99 ( 13.3)	▲ 18.9	▲ 26.1		
	小売業	136 ( 16.3)	161 ( 21.0)	185 ( 24.9)	14.9	36.0		
	運輸・通信業	32 ( 3.8)	37 ( 4.8)	23 ( 3.1)	▲ 37.8	▲ 28.1		
	サービス業	152 ( 18.2)	139 ( 18.2)	148 ( 19.9)	6.5	▲ 2.6		
	不動産業	22 ( 2.6)	24 ( 3.1)	23 ( 3.1)	▲ 4.2	4.5		
	その他	24 ( 2.9)	22 ( 2.9)	17 ( 2.3)	▲ 22.7	▲ 29.2		
	合計	836 ( 100.0)	765 ( 100.0)	744 ( 100.0)	▲ 2.7	▲ 11.0		
主因別	販売不振	648 ( 77.5)	626 ( 81.8)	600 ( 80.6)	▲ 4.2	▲ 7.4		
	輸出不振							
	売掛金回収難	10 ( 1.2)	4 ( 0.5)	6 ( 0.8)	50.0	▲ 40.0		
	不良債権の累積	3 ( 0.4)						▲ 100.0
	大企業の進出							
	技術、商品開発の遅れ		1 ( 0.1)	1 ( 0.1)	0.0			
	新市場開拓の遅れ							
	開発途上国の追い上げ							
	業界不振	20 ( 2.4)	15 ( 2.0)	12 ( 1.6)	▲ 20.0	▲ 40.0		
	企業系列、下請の再編成	16 ( 1.9)	2 ( 0.3)	2 ( 0.3)	0.0	▲ 87.5		
	放漫経営	18 ( 2.2)	16 ( 2.1)	8 ( 1.1)	▲ 50.0	▲ 55.6		
	新商品開発の失敗		1 ( 0.1)		▲ 100.0			
	設備投資の失敗	4 ( 0.5)	5 ( 0.7)	2 ( 0.3)	▲ 60.0	▲ 50.0		
	経営多角化の失敗	3 ( 0.4)	4 ( 0.5)	2 ( 0.3)	▲ 50.0	▲ 33.3		
	その他の経営計画の失敗	12 ( 1.4)	10 ( 1.3)	10 ( 1.3)	0.0	▲ 16.7		
	経営者の病氣、死亡	16 ( 1.9)	21 ( 2.7)	17 ( 2.3)	▲ 19.0	6.3		
	火災、その他の災害	5 ( 0.6)	1 ( 0.1)		▲ 100.0	▲ 100.0		
	人材の不足	2 ( 0.2)						▲ 100.0
	労使の対立							
	立地条件の変化							
過小資本	10 ( 1.2)	6 ( 0.8)	11 ( 1.5)	83.3	10.0			
その他	69 ( 8.3)	53 ( 6.9)	73 ( 9.8)	37.7	5.8			
不況型倒産合計	681 ( 81.5)	645 ( 84.3)	618 ( 83.1)	▲ 4.2	▲ 9.3			
合計	836 ( 100.0)	765 ( 100.0)	744 ( 100.0)	▲ 2.7	▲ 11.0			
※不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす。								
負債額別	1000万円～5000万円未満	423 ( 50.6)	408 ( 53.3)	420 ( 56.5)	2.9	▲ 0.7		
	5000万円～1億円未満	160 ( 19.1)	117 ( 15.3)	127 ( 17.1)	8.5	▲ 20.6		
	1億円～5億円未満	184 ( 22.0)	188 ( 24.6)	155 ( 20.8)	▲ 17.6	▲ 15.8		
	5億円～10億円未満	32 ( 3.8)	30 ( 3.9)	25 ( 3.4)	▲ 16.7	▲ 21.9		
	10億円～50億円未満	36 ( 4.3)	20 ( 2.6)	16 ( 2.2)	▲ 20.0	▲ 55.6		
	50億円～100億円未満	1 ( 0.1)	2 ( 0.3)	1 ( 0.1)	▲ 50.0	0.0		
	100億円以上							
	合計	836 ( 100.0)	765 ( 100.0)	744 ( 100.0)	▲ 2.7	▲ 11.0		
資本金別	個人経営	123 ( 14.7)	114 ( 14.9)	116 ( 15.6)	1.8	▲ 5.7		
	100万円未満	21 ( 2.5)	14 ( 1.8)	20 ( 2.7)	42.9	▲ 4.8		
	100万円～1000万円未満	324 ( 38.8)	304 ( 39.7)	302 ( 40.6)	▲ 0.7	▲ 6.8		
	1000万円～5000万円未満	327 ( 39.1)	295 ( 38.6)	274 ( 36.8)	▲ 7.1	▲ 16.2		
	5000万円～1億円未満	29 ( 3.5)	27 ( 3.5)	28 ( 3.8)	3.7	▲ 3.4		
	1億円以上	12 ( 1.4)	11 ( 1.4)	4 ( 0.5)	▲ 63.6	▲ 66.7		
合計	836 ( 100.0)	765 ( 100.0)	744 ( 100.0)	▲ 2.7	▲ 11.0			
従業員数別	10人未満	719 ( 86.0)	648 ( 84.7)	655 ( 88.0)	1.1	▲ 8.9		
	10人～50人未満	102 ( 12.2)	108 ( 14.1)	78 ( 10.5)	▲ 27.8	▲ 23.5		
	50人～100人未満	10 ( 1.2)	7 ( 0.9)	9 ( 1.2)	28.6	▲ 10.0		
	100人～300人未満	5 ( 0.6)	2 ( 0.3)	1 ( 0.1)	▲ 50.0	▲ 80.0		
	300人以上			1 ( 0.1)				
合計	836 ( 100.0)	765 ( 100.0)	744 ( 100.0)	▲ 2.7	▲ 11.0			
従業員数合計(人)		4,444	3,856	3,898	1.1	▲ 12.3		
態様別	会社更生法	1 ( 0.1)						▲ 100.0
	破産	778 ( 93.1)	722 ( 94.4)	704 ( 94.6)	▲ 2.5	▲ 9.5		
	特別清算	27 ( 3.2)	18 ( 2.4)	15 ( 2.0)	▲ 16.7	▲ 44.4		
	民事再生法	30 ( 3.6)	25 ( 3.3)	25 ( 3.4)	0.0	▲ 16.7		
	合計	836 ( 100.0)	765 ( 100.0)	744 ( 100.0)	▲ 2.7	▲ 11.0		

## 景気動向指数（景気DI）

### □ 景気DIは51.0、調査開始以来、初めて50を上回る

2014年3月の景気動向指数（景気DI：0～100、50が判断の分かれ目）は、前月比1.4ポイント増の51.0となり、2002年5月の調査開始以来、初めて判断の分かれ目となる50を上回った。

消費税率引き上げを控えて、駆け込みや買いだめ需要がピークとなり、景気上昇の原動力となった。2月までの駆け込み需要は耐久財を中心としていたが、3月は住宅・マンションの引き渡しや新生活の始まる時期によりインテリアへの支出や白物家電などが好調なうえ、食料品や日用品の買いだめも多く現れた。また、駆け込みで購入した物品や引っ越しなどの配送を担う『運輸・倉庫』も車両やドライバーが不足し、需要が供給に追いつかない状況がみられた。さらに、年度末の季節需要も堅調に推移し、10業界中8業界が改善した。

### □ 駆け込み需要がピークを迎え景気を押し上げる

地域別では全10地域が改善しており、『近畿』を除く9地域が50を上回った。特に『四国』では、南海トラフ地震対策などの公共投資や民間の設備投資ともに堅調だった『建設』など10業界中7業界が改善した。規模別では2ヵ月ぶりに全規模が改善したが、とりわけ「中小企業」は『小売』『卸売』『運輸・倉庫』がけん引役を果たしたこともあり大幅に改善した。国内景気は、消費税増税を控えて駆け込み需要がピークとなり、『小売』『運輸・倉庫』を中心に大きく押し上げられた。

景気動向指数(景気DI、帝国データバンク)

	景気DI	前月比	景気予測DI					
			3ヵ月後	当月比	6ヵ月後	当月比	1年後	当月比
2013年3月	41.3	1.5	44.0	2.7	45.7	4.4	47.4	6.1
4月	42.4	1.1	44.7	2.3	45.7	3.3	48.4	6.0
5月	43.0	0.6	44.9	1.9	45.6	2.6	48.9	5.9
6月	42.5	▲ 0.5	42.9	0.4	43.6	1.1	46.2	3.7
7月	43.6	1.1	44.8	1.2	45.3	1.7	47.7	4.1
8月	44.6	1.0	46.0	1.4	46.4	1.8	48.2	3.6
9月	46.1	1.5	47.5	1.4	47.9	1.8	49.7	3.6
10月	46.8	0.7	48.0	1.2	47.0	0.2	47.9	1.1
11月	48.3	1.5	49.6	1.3	49.2	0.9	50.6	2.3
12月	49.5	1.2	52.3	2.8	51.9	2.4	53.2	3.7
2014年1月	50.0	0.5	49.9	▲ 0.1	51.5	1.5	52.4	2.4
2月	49.6	▲ 0.4	48.2	▲ 1.4	49.1	▲ 0.5	50.2	0.6
3月	51.0	1.4	49.5	▲ 1.5	50.6	▲ 0.4	52.0	1.0

出典：4月3日発表、TDB景気動向調査2014年3月調査（全国）より。

（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL：<http://www.tdb-di.com/>

## 今後の見通し

### □ “アベノミクス効果”か、負担感増大か

4月1日、消費税率が5%から8%へと引き上げられた。過去を振り返ると、前回の増税時である1997年4月の百貨店（既存店）の売上は前年同月比14.0%減（日本百貨店協会）で、下落幅は統計開始以降最大であった。また、スーパーマーケット（既存店）の売上も同4.6%の減少（日本チェーンストア協会）と、消費税率が引き上げられた後、駆け込み需要の反動減、消費マインドの落ち込みにより、小売業の不振が統計にはっきりと表れた。企業倒産をみても、小売業は1997年度（前年度比13.0%増）から2000年度（同10.3%増）まで4年連続で前年度増加を記録。消費税率引き上げ後、4年連続前年度比増加となったのは、小売業のみである。今回の増税後も小売業に注目である。2013年度の小売業の倒産は1981件（前年度比0.2%減）とほぼ横ばい。増加こそしていないものの、企業倒産全体が減少したなかで小売業は減少していない。デフレ経済のあおりを受けた商品の低価格化進行は著しいうえに、円安などの影響による原材料費値上がり分を価格に転嫁できず、収益性が低下している企業は多い。“アベノミクス効果”を期待したいところだが、物価上昇による家計の負担感増大もあり、小売業を取り巻く環境は厳しそうだ。

また、道路貨物運送業の倒産件数（290件）が2年連続で前年度比増加となるなど運輸業の業界環境はさらに厳しい。円安の影響でトラックの主な燃料である軽油価格の上昇が続くなか、消費税だけではなく、同じタイミングで地球温暖化対策税も引き上げられるため、4月以降一段と燃料費は上がる。実際に、資源エネルギー庁の発表によると4月1日時点の軽油小売価格は、前週と比べ3.5円大きく値上がりして142.6円/ℓ（税込み）となった。経費の大半を占める燃料費上昇が続く限り、2014年度も行き詰まる運輸業者は多いとみられる。

### □ 返済猶予状態の企業は未だ多く、2014年度も倒産増加懸念払拭できず

中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針のなかに、顧客企業のライフステージ等に応じて提案するソリューションの例として、「債務整理等を前提とした顧客企業の再起に向けた適切な助言」や、「顧客企業が自主廃業を選択する場合の取引先対応等を含めた円滑な処理等への協力」といった文言が明記されてから、3年が経過した。この監督指針は、金融機関が単に返済条件の変更等により業況が厳しい企業の資金繰りを支援する（延命させる）だけではなく、“円満な退出”を含めた事業の選択と集中、再編を推し進めることの必要性を示している。

しかし、中小企業者向けの「貸付条件の変更等の状況」（金融庁）をみると、2012年度上半期約61.0万件、2012年度下半期は約61.6万件、2013年度上半期は約58.9万件と貸付条件変更数は横ばいで推移。未だ返済猶予で凌いでいる企業が多いことに加え、業界環境が改善している企業が抜本的な経営改革を行わず返済緩和状態に甘んじているという現実もある。帝国データバンク景気動向調査において景気DIが3月調査で初めて50を上回るなど、景気が回復傾向を示しているときこそ返済条件を当初の約定通りに戻すことが期待されるが、理想通りにはいかず中小企業金融円滑化法施行時と状況があまり変わっていない企業は多い。

なぜならば、景気の先行きへの期待感はあるものの、足元では、①円安などを背景とした原材料・燃料価格の高騰、②技術者を中心とした人手不足による労務費高騰、③デフレからの脱却の遅れによる価格競争、さらには、④消費税率引き上げに伴う消費マインドの低下、駆け込み需要からの反動減、⑤金融機関のスタンスの変化など、懸念事項が山積しているからである。2013年度の企業倒産は、前年度比5.7%の減少となったが、問題の先送り感は否めない。とはいえ、政府が公共工事などの2014年度予算の執行を本年度上半期に集中させる方針であることから、倒産件数が急に増加するとは考えにくい。こうした背景を踏まえれば、2014年度の企業倒産件数は増加懸念が払拭されない状態のまま、一進一退で推移する可能性が高い。



倒産件数・負債総額の推移(2000年度(平成12年度)～2013年度(平成25年度))

月別	2000年度(平成12年度)		2001年度(平成13年度)		2002年度(平成14年度)		2003年度(平成15年度)		2004年度(平成16年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812

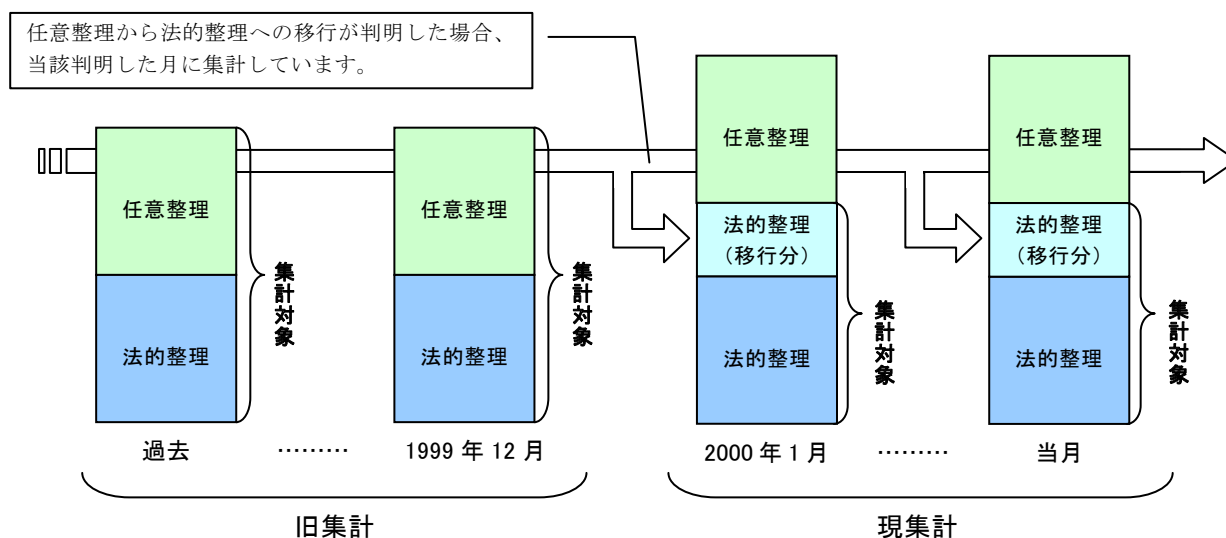
月別	2005年度(平成17年度)		2006年度(平成18年度)		2007年度(平成19年度)		2008年度(平成20年度)		2009年度(平成21年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	605	338,098	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443
5	614	584,426	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590
6	794	439,482	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472
7	675	417,424	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516
8	754	328,053	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344
9	671	550,838	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029
10	825	660,576	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394
11	708	760,359	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855
12	758	354,431	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383
合計	8,759	5,749,441	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461

月別	2010年度(平成22年度)		2011年度(平成23年度)		2012年度(平成24年度)		2013年度(平成25年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	962	254,508	956	263,629	884	181,062	906	677,973
5	879	304,481	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440
6	1,085	283,723	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365
7	918	249,357	965	202,885	943	715,212	952	179,617
8	964	169,233	969	797,581	851	202,077	789	163,570
9	943	1,370,598	847	192,934	852	177,605	817	189,508
10	960	501,957	906	132,917	961	231,674	918	152,409
11	935	273,923	971	190,538	938	249,504	820	133,517
12	949	216,855	865	322,020	824	199,925	726	175,795
1	976	249,684	951	398,379	854	229,476	809	301,696
2	884	391,982	976	628,980	858	166,250	765	116,543
3	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960
合計	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393

## 倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



### 【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク  
 本社産業調査部 担当：早川、石田、平野  
 TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

東京支社情報部 担当：藤森、篠塚  
 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。